

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年6月26日

【事業年度】 第34期（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）

【会社名】 株式会社MAGねっとホールディングス

【英訳名】 M A G N E T H O L D I N G S , I N C .

(注) 当社は、平成20年6月25日開催の第33回定時株主総会の決議により、平成20年8月1日に会社名を「株式会社T・ZONEホールディングス(英訳名T-ZONE HOLDINGS, INC.)」から「株式会社MAGねっと(英訳名MAGNET, INC.)」に変更いたしました。
さらに、平成21年3月2日開催の臨時株主総会の決議により、平成21年3月10日から会社名を上記のとおり変更いたしました。

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 大島 嘉仁

【本店の所在の場所】 東京都港区南青山二丁目2番8号
(平成21年6月1日に本店所在地 東京都中央区日本橋室町三丁目2番15号が東京都中央区日本橋堀留町一丁目5番7号に移転しております。その後、平成21年6月24日から上記のように移転しております。)

【電話番号】 03-5643-0620(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 吉田 智大

【最寄りの連絡場所】 東京都港区南青山二丁目2番8号

【電話番号】 03-5643-0620(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 吉田 智大

【縦覧に供する場所】 株式会社ジャスダック証券取引所
(東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第30期	第31期	第32期	第33期	第34期
決算年月		平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高	(百万円)	25,418	35,070	41,398	48,792	42,248
経常利益	(百万円)	2,537	5,158	6,965	9,517	665
当期純利益又は当期純損失 ()	(百万円)	2,827	6,779	5,758	6,206	15,309
純資産額	(百万円)	22,253	30,347	46,910	21,024	7,938
総資産額	(百万円)	56,789	90,516	131,411	70,468	33,908
1株当たり純資産額	(円)	671.76	916.22	939.24	815.47	336.87
1株当たり当期純利益 又は当期純損失()	(円)	92.48	204.66	185.51	247.48	587.94
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)	91.57				
自己資本比率	(%)	39.2	33.5	21.5	26.5	19.3
自己資本利益率	(%)	19.9	25.8	19.6	26.4	121.3
株価収益率	(倍)	24.9	16.9	14.0	6.0	
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	3,325	522	7,447	1,573	9,371
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,623	17,962	27,643	20,639	12,095
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	3,172	20,103	37,682	15,661	25,099
現金及び現金同等物 の期末残高	(百万円)	5,026	6,644	9,263	5,859	2,193
従業員数 (外、平均臨時従業員数)	(名)	271 (86)	365 (270)	475 (853)	568 (882)	395 (233)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません(以下も同様であります。)

2. 第31期、第32期及び第33期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、第34期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません(以下も同様であります。)

3. 第32期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております(以下も同様であります。)

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第30期	第31期	第32期	第33期	第34期
決算年月		平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高	(百万円)	346	682	1,659	5,819	3,485
経常利益	(百万円)	20	307	967	4,624	622
当期純利益又は当期純損失 ()	(百万円)	1,448	4,012	3,738	6,375	12,020
資本金	(百万円)	6,109	6,109	6,109	6,109	7,609
発行済株式総数	(株)	33,137,822	33,137,822	33,137,822	33,137,822	19,455,339
純資産額	(百万円)	18,270	22,262	20,061	12,733	2,988
総資産額	(百万円)	22,616	36,206	47,220	34,655	15,001
1株当たり純資産額	(円)	551.52	672.14	666.06	555.86	153.61
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額)	(円)	()	()	()	()	()
1株当たり当期純利益 又は当期純損失()	(円)	47.36	121.13	120.45	254.24	461.63
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)	46.92				
自己資本比率	(%)	80.8	61.5	42.5	36.7	19.9
自己資本利益率	(%)	12.4	19.8	17.7	38.9	152.9
株価収益率	(倍)	48.7	28.6	21.6	5.8	
配当性向	(%)					
従業員数 (外、平均臨時従業員数)	(名)	5 ()	9 (1)	11 (1)	14 (2)	19 (17)

2 【沿革】

年月	沿革
昭和50年8月	東京都新宿区に株式会社亜土電子工業を設立。(資本金2百万円)
昭和52年4月	東京都千代田区に本社を移転。
昭和62年1月	東京店頭市場に登録。
平成8年10月	株式会社ジェイ・ノードを50%出資で設立。
平成10年12月	第三者割当による増資(発行価額総額6,698百万円)を実施し、株式会社シーエスケイを含むシーエスケイグループ5社の出資比率67.0%となる。
平成11年8月	株式会社亜土電子工業から株式会社CSK・エレクトロニクス(登記上:株式会社シーエスケイ・エレクトロニクス)に商号変更。
平成11年10月	東京都千代田区にT・ZONE.PC DIY SHOPを開店。
平成13年2月	第三者割当による増資(発行価額総額17,988百万円)を実施し、株式会社シーエスケイの出資比率82.8%となる。
平成13年5月	株式会社ジェイ・ノードの株式を追加取得し、100%子会社とする。
平成14年3月	株式会社ヴィーナスマインド・ホールディングスが公開買付により、株式会社シーエスケイから株式を取得し、株式会社ヴィーナスマインド・ホールディングスの出資比率82.8%となる。
平成14年6月	株式会社CSK・エレクトロニクスから株式会社T・ZONE.(登記上:株式会社ティー・ゾーン)に商号変更。
平成14年8月	株式併合により、資本の額を17,398百万円減少し、1,933百万円に変更。
平成15年4月	株式会社ストラテジ及び日本アプレイザー株式会社の全株式を取得し、100%子会社とする。
平成15年4月	当社の100%出資により、金融・投資会社、株式会社T・ZONEキャピタルを設立。
平成15年5月	マルマン株式会社の第三者割当に出資(出資総額448百万円)し、持分法適用関連会社とする。
平成15年8月	パソコン関連製品販売事業を分社化し、新設した事業統括会社、株式会社T・ZONE DIYへ移行。株式会社T・ZONEから株式会社T・ZONEホールディングスに商号変更。
平成15年10月	当社の投資子会社、株式会社T・ZONEキャピタルがピオフェルミン製薬株式会社の株式を取得し、持分法適用関連会社とする。
平成16年2月	東京都中央区に本社を移転。
平成16年2月	株式交換により、マルマン株式会社の株式を追加取得し、100%子会社とする。
平成16年3月	株式会社ジャスティス債権回収の全株式を取得し、100%子会社とする。
平成16年5月	株式交換により、株式会社イーマックスを100%子会社とする。
平成16年8月	株式交換により株式会社マイダスカピタルを100%子会社とする。
平成16年10月	株主割当増資により、資本の額が2,925百万円増加し、5,907百万円に変更。
平成16年12月	転換社債の新株予約権行使により、資本の額が6,109百万円に変更。
平成17年6月	当社の投資子会社、株式会社T・ZONEキャピタルが佐藤食品工業株式会社の株式を追加取得し、持分法適用関連会社とする。
平成17年7月	当社の投資子会社、株式会社T・ZONEキャピタルが理研ビタミン株式会社の株式を追加取得し、持分法適用関連会社とする。
平成17年7月	当社の子会社、マルマン株式会社が大阪証券取引所ヘラクレス市場に上場。
平成17年9月	当社の投資子会社、株式会社T・ZONEキャピタルが日本管財株式会社の株式を追加取得し、持分法適用関連会社とする。
平成18年2月	当社の投資子会社、株式会社T・ZONEキャピタルがミヤコ株式会社の株式を追加取得し、持分法適用関連会社とする。
平成19年1月	当社の投資子会社、株式会社T・ZONEキャピタルが株式会社大田花きの株式を追加取得し、持分法適用関連会社とする。
平成19年3月	当社の投資子会社、株式会社T・ZONEキャピタルが株式会社塩見ホールディングスの株式を追加取得し、持分法適用関連会社とする。
平成19年8月	当社の投資子会社、株式会社T・ZONEキャピタルが佐藤食品工業株式会社の第三者割当増資に出資し(出資総額3,676百万)、子会社とする。
平成19年10月	当社の投資子会社、株式会社T・ZONEキャピタルが株式会社TZCSに商号変更。
平成19年12月	当社の投資子会社、株式会社TZCSより佐藤食品工業株式会社の株式を譲受する。
平成19年12月	当社の投資子会社、株式会社TZCSより塩見ホールディングスの株式を譲受する。
平成19年12月	当社の投資子会社、株式会社TZCSの株式全株を株式会社SFCGへ譲渡する。
平成19年12月	当社の子会社、佐藤食品工業株式会社の保有株式全株を株式会社TZCIへ譲渡する。

年月	沿革
平成20年8月	株式会社MAGを吸収合併し、株式会社MAGねっとに商号変更。
平成20年8月	株式会社イーマックスと株式会社塩見ホールディングスの全株式を株式会社SFCGへ譲渡。
平成20年11月	株式会社ガルガンチュア・アセット・マネジメントを吸収合併。
平成21年2月	当社の連結子会社であった株式会社カーチスホールディングス株式の異動により、連結子会社から除外となる。
平成21年2月	当社の連結子会社であったマルマン株式会社株式の持分の変動により、マルマン株式会社が持分法適用関連会社となる。
平成21年3月	株式会社MAGねっとより株式会社MAGねっとホールディングスに商号変更。
平成21年3月	不動産賃貸保証事業部門を株式会社MAGねっととして新設分割。

3 【事業の内容】

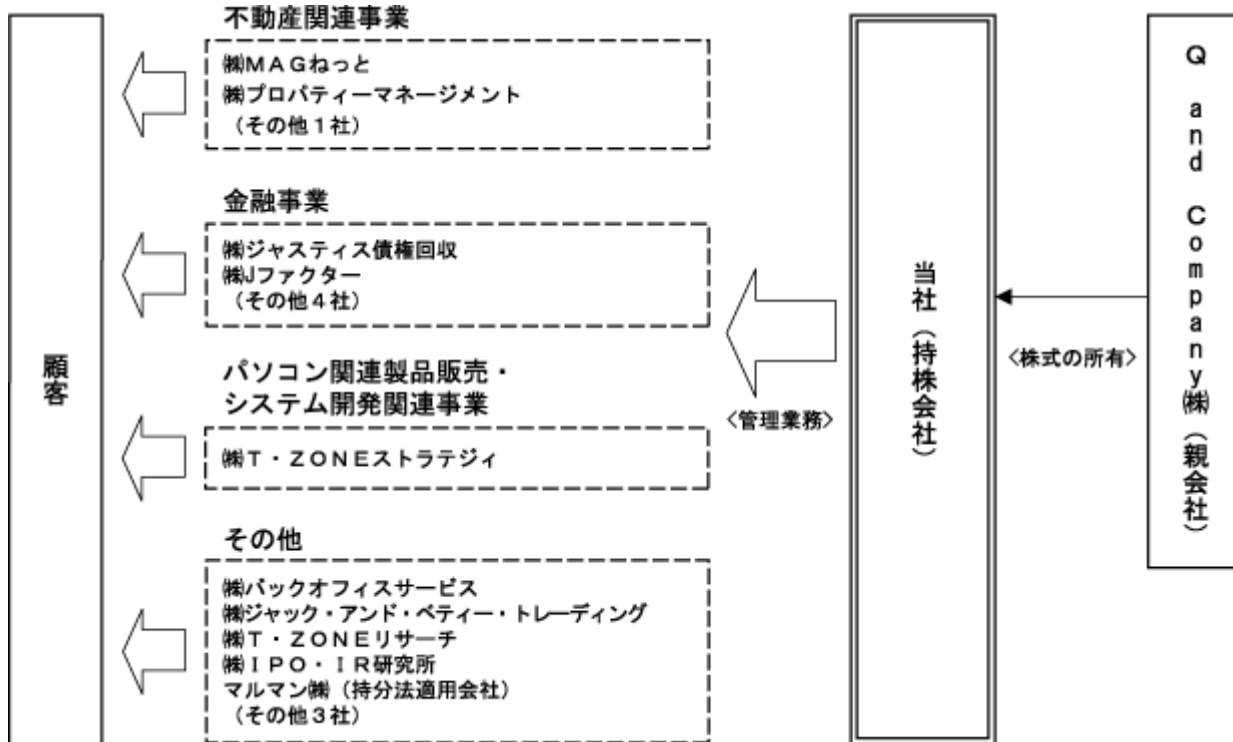
当社及び当社の関係会社（当社、連結子会社9社、関連会社1社により構成）においては、持株会社である当社を中心に、総合不動産業（再生・開発・情報サービス）・賃貸保証・鑑定評価を中心とする不動産関連事業、債権回収ビジネス・売掛金ファクタリングを中心とする金融・投資関連事業、パソコンパーツ販売を中心とするパソコン関連製品販売事業、システムネットワークの開発を中心とするシステム開発関連事業、集金代行事業を中心とするその他事業を主な事業内容としております。

事業の内容と当社及び関係会社の当該事業における位置付けは次のとおりであります。

なお、下記の事業は「その他」を除き、「第5 経理の状況 1連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

事業区分	主要な会社	主要な事業の内容
不動産関連事業	(株)MAGねっと (株)プロパティーマネジメント その他 1社	賃貸保証、物件調査・評価・鑑定 不動産の物件管理・賃貸管理
金融・投資関連事業	(株)ジャスティス債権回収 (株)Jファクター その他 4社	債権回収、企業再生・再建ビジネス等 売掛金ファクタリング
パソコン関連製品 販売事業	(株)T・ZONEストラテジィ	パソコン用パーツ及び関連製品販売
システム開発関連 事業	(株)T・ZONEストラテジィ	ネットワーク構築、ソフトウェア開発等
その他	(株)バックオフィスサービス (株)ジャック・アンド・ベティー・トレーディング (株)T・ZONEリサーチ (株)IPO・IR研究所 マルマン(株) (持分法適用会社) その他 3社	集金代行業務 催事等の請負 情報提供サービス 株式公開に関するコンサルティング事業 ゴルフ用品の製造・販売

以上の状況について事業系統図を示すと次のとおりであります。



なお、上記の他に平成21年2月23日に民事再生申立てを行った株式会社SFCGより担保として提供を受けていた子会社株式に対して同日付で担保権を実行しておりますが、支配が一時的であると認められるため連結の範囲から除外しております。

4 【関係会社の状況】

平成21年3月31日現在における関係会社の状況は、次の通りであります。

(1) 親会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の被所有 割合(%)	関係内容
Qand Company(株)	東京都中央区	100	不動産賃貸業・ 子会社管理業	78.24	資金の借入、 役員の兼任1名

(2) 連結子会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
(株)MAGねっと (注)2,4	東京都中央区	400	不動産関連事業	100.0	経営指導 役員の兼任2名
(株)ジャスティス債権回収 (注)2,6	東京都中央区	1,615	金融・ 投資関連事業	100.0	経営指導 資金貸借
(株)Jファクター (注)2	東京都中央区	1,070	金融・ 投資関連事業	100.0	経営指導 資金貸借 役員の兼任2名
(株)T・ZONEストラテジ (注)2,6	東京都千代田区	437	パソコン関連 製品販売事業 システム開発 関連事業	100.0	経営指導 資金貸借 役員の兼任2名
(株)プロパティーマネージメント (注)2	東京都中央区	490	不動産関連事業	50.5	経営指導 資金貸借 役員の兼任2名
(株)ジャック・アンド・ベティー・ トレーディング (注)2	東京都中央区	490	その他事業	50.1	経営指導 資金貸借 役員の兼任2名
(株)バックオフィスサービス	東京都中央区	15	その他事業	100.0	経営指導 役員の兼任1名
(株)IPO・IR研究所	東京都中央区	10	その他事業	100.0	
(株)T・ZONEリサーチ (注)5	東京都中央区	10	その他事業	100.0 (100.0)	

(注)1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. 特定子会社であります。

3. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

4. 有価証券届出書の提出会社であります。

5. 債務超過会社であり、債務超過額は1,855百万円となっております。

6. (株)ジャスティス債権回収及び(株)T・ZONEストラテジにつきましては、売上高(連結会社相互間の
内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を越えております。

主要な損益情報等

	(株)ジャスティス債権回収	(株)T・ZONEストラテジ
売上高	4,754百万円	7,547百万円
経常利益	2,264百万円	396百万円
当期純利益	869百万円	228百万円
純資産額	6,627百万円	1,731百万円
総資産額	8,576百万円	2,439百万円

(3) 持分法適用関連会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
マルマン(株) (注)	東京都中央区	1,046	スポ - ツ用品等 製造販売事業	20.9	

(注) 有価証券報告書の提出会社であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数
不動産関連事業	203 (21)
金融・投資関連事業	137 (187)
パソコン関連製品販売事業	38 (24)
システム開発関連事業	12 ()
その他事業	5 (1)
合計	395 (233)

- (注) 1. 従業員数は、就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。）であります。
2. 従業員数の()内は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
3. 前連結会計年度末に比べ従業員が173名減少しておりますが、主としてマルマン(株)の株式を処分したことに伴い、当連結会計年度末に連結の範囲から除外したためであります。

(2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
19 (17)	35.4	1.7	5,231

- (注) 1. 従業員数は、就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）であります。
2. 従業員数の()内は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度の我が国の経済は円高・株安・原材料高に直面し、景気の停滞色が強まりました。米国のサブプライム問題は住宅部門の悪化や金融市場の混乱をもたらし、实体经济に深刻な影響を及ぼしました。海外でも、米欧をはじめとした世界経済の景気減速が見られました。

このような状況の下、当社グループにおいても、不動産市況の急激な悪化の影響や、金融関連事業を行う連結子会社において貸倒引当金繰入額2,450百万円を販売費及び一般管理費に計上したことなどにより、各事業分野とも前期の業績を大幅に下回る結果となりました。

また、当社の親会社であった㈱SFCGが、金融市場・不動産市況の悪化により、自力での資金調達・債務の返済が困難な状況となり、平成21年2月23日付で民事再生手続開始の申立てを行い、同4月21日、破産手続開始の決定を受けました。当社は、当社連結子会社であったマルマン㈱及び㈱カーチスホールディングスの株式を同社の債務の担保として差入れておりましたが、当該株式に対する担保権が実行されたことに伴い、当連結会計年度末にこれら2社の当社保有分連結上の簿価の4,083百万円を特別損失として計上いたしました。

さらに、訴訟中の案件に関して、保守的観点から現時点で被る可能性のある損失8,736百万円を特別損失として計上することとしました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は42,248百万円（前期比13.4%減）、営業利益は1,382百万円（同86.4%減）、経常利益は665百万円（同93.0%減）、当期純損失は15,309百万円（前期は6,206百万円の当期純利益）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりです。

[不動産関連事業]

㈱MAGねっとの賃貸保証事業は、積極的な営業活動により稼働客数の伸長に注力した結果、売上が増加し、順調に推移しましたが、不動産鑑定事業の売上が大幅に減少いたしました。なお、当事業における中核会社の1つでありました㈱イーマックス（現㈱SOA）は第2四半期において、当社の親会社であった㈱SFCGに譲渡したため、連結の範囲から除外しております。

この結果、売上高は6,930百万円（前期比65.6%減）、営業利益は532百万円（同84.5%減）となりました。

[金融・投資関連事業]

㈱ジャスティス債権回収においては、新規に買取を行った債権の回収を継続するとともに、世界的な金融危機を背景に、外部債権買取の拡大に取り組み、㈱Jファクターも大口ファクタリング、クーポン事業に傾注することで、期前半は概ね堅調に推移しました。しかし、経済環境の悪化による売上の一時的減少に加え、貸倒引当金繰入額の増加により、全体では収益が悪化いたしました。

この結果、売上高は6,625百万円（前期比34.8%減）、営業利益は2,064百万円（同70.8%減）となりました。

[パソコン関連製品販売事業]

㈱T・ZONE戦略のDIY事業部は、T・ZONE PC DIY SHOP（秋葉原）において、トータルサービスを考えたワンストップ型ショッピングを提供できる店舗として、これまで築き上げてきた店舗販売方針を継続し、収益の確保に努めてまいりましたが、景気低迷による消費マインドの低下などの影響を受け、売上高は横ばいとなり、利益面も圧迫されました。

この結果、売上高は4,758百万円（前期比4.7%増）、営業利益は25百万円（同65.9%減）となりました。

[システム開発関連事業]

㈱T・ZONE戦略の戦略事業部は、パソコンやソフトウェアの問題解決をはじめとする「エンジェル・サポートサービス」やソリューション・ビジネスに加え、グループ外のソフトウェア開発受注による外部収益の獲得を推進してまいりました。

この結果、売上高は2,011百万円（前期比290.4%増）、営業利益は347百万円（同18.8%減）となりました。

[スポーツ用品等製造販売事業]

マルマン(株)のゴルフ事業においては、フェアウェイウッドシリーズ「シャトル」等の新商品を投入し、販売促進活動に注力してまいりました。しかしながら、個人消費の落ち込み及び在庫調整の影響を受け、また、急激な円高により海外売上も減少いたしました。

この結果、売上高は6,577百万円(前期比39.4%減)、営業損失は147百万円となりました。

なお、マルマン(株)につきましては、当該株式に対して担保権が行使されたことに伴い、期末に連結子会社から持分法適用関連会社に変更しております。

[自動車関連事業]

(株)カーチスホールディングスの自動車関連事業は、世界的な自動車の買い控えによる販売低迷が続く中で、店舗統廃合による地代家賃の削減や広告宣伝の効率化を図る等、コスト削減を行ってまいりましたものの、減収による減益を挽回するまでには至りませんでした。

この結果、売上高は13,667百万円、営業損失は274百万円となりました。

なお、(株)カーチスホールディングスにつきましては、当該株式に対して担保権が行使されたことに伴い、期末に連結範囲から除外しております。

[その他事業]

第2四半期より連結子会社となった(株)バックオフィスサービスが行う集金代行業は順調に推移しましたが、前年まで活発であったコールセンター事業や情報提供サービス事業、催事等の請負事業の売上が総じて減少しました。

この結果、売上高は1,678百万円(前期比34.5%減)、営業利益は169百万円(同57.4%減)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)の残高は、前連結会計年度末に比べ3,666百万円減少し、2,193百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は、9,371百万円(前連結会計年度は1,573百万円の増加)となりました。当連結会計年度においては、税金等調整前当期純損失12,459百万円を計上いたしましたものの、貸倒引当金等の引当金の計上のほか、商業手形の減少4,458百万円等の要因によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の増加は、12,095百万円(前連結会計年度は20,639百万円の減少)となりました。これは主に、投資有価証券の売却及び償還による収入3,922百万円、連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得並びに売却による収入7,869百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は、25,099百万円(前連結会計年度は15,661百万円の増加)となりました。これは主に、新規の借入金による収入30,864百万円のうち、借入金の返済66,191百万円によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
システム開発関連事業	771	126.2
スポーツ用品等製造販売事業	2,336	49.2
合計	3,108	40.3

(注) 上記金額は、製造原価で表示しており、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
システム開発関連事業	796	5.3	64	900.8
不動産関連事業	0	7.4		
合計	796	5.3	64	900.8

(注) 1. 上記金額は、販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

2. スポーツ用品等製造販売事業については、その事業の実態が受注生産とは異なるため、記載をしておりません。

(3) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	仕入高(百万円)	前年同期比(%)
自動車関連事業	11,087	
合計	11,087	

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
不動産関連事業	6,930	65.6
金融・投資関連事業	6,625	34.8
パソコン関連製品販売事業	4,758	4.7
システム開発関連事業	2,011	290.4
スポーツ用品等製造販売事業	6,577	39.4
自動車関連事業	13,667	
その他事業	1,678	34.5
合計	42,248	13.4

(注) 1. 上記金額は、販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

2. セグメント間の取引については、相殺消去しております。

3. 最近の2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
(株)SFCG	7,672	15.7	4,724	11.2

3 【対処すべき課題】

当社グループの目的は、中長期的な経営戦略に基づき、グループ各社の経営の独立性を保ちながら、グループ全体の経営戦略策定を持株会社「(株)MAGねっとホールディングス」が司り、各子会社は、その経営戦略に沿った迅速な意思決定による機動的な業務執行を行い、グループとしての更なる規模の拡大と、収益の増加による企業価値の向上を図ることにあります。

この目的を達成する上で、当社は法務・財務等の管理部門およびグループ各社が携わる事業経営において、豊富な知識・経験を有する人材の確保が急務であると考え、積極的な人材採用を行い、現在プロフェッショナル集団となっております。引き続き、新卒・中途採用社員の募集と、入社後の研修体制の整備を強化し、良質な人材の確保に努めてまいります。

また、引き続き有限である経営資源を有望な事業へ集中することで、経営資源利用の効率化を図り、もって収益力の最大化を進めてまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

- (1) 不動産事業については、マクロ的な景気動向および不動産市況の動向が当社グループの財政状態に影響を及ぼす場合があります。また、「宅地建物取引業法」、「不動産の鑑定評価に関する法律」、「建築基準法」等各種法令の他、各自治体が制定した条例の規制を受けており、将来において、これら不動産関連法制・条例等が制定・改定された場合には、新たな義務の発生、費用負担の増加、権利の制限等が発生する可能性があり、これらの要因により当社グループの事業展開、業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。
- (2) 金融・投資事業については、経済環境の変化や債務者の内部の変化に伴い、必ずしも債権の回収が計画通りにいなくなる可能性があり、営業収益の減少及び貸倒コストの増加により、当社の経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。また、連結子会社の(株)ジャスティス債権回収がサービサー法の規制を受けております。当該法的規制の変更等があった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。
- (3) パソコン関連製品販売事業については、マクロ的な景気動向とミクロ的な消費動向が業績に影響を及ぼす可能性があります。
- (4) システム開発関連事業については、当社グループ内からの受注比率が高く、業況が当社グループの動向によって左右される可能性があります。
- (5) 訴訟等については、平成21年3月6日、日本振興銀行(株)より、同社が平成21年1月に(株)SFCG(平成21年2月23日に民事再生手続開始の申立てを行い、再生手続廃止の決定がなされたために破産手続へと移行、以下、「SFCG」といいます。)との間で、SFCGが保有する貸付債権合計17,990百万円を日本振興銀行(株)に譲渡する債権譲渡契約を締結し、当該譲渡債権の債務者が日本振興銀行(株)に対して負う債務について連帯保証を行う内容の保証契約を当社グループが締結したとして、当社グループの保証債務が存在することの確認を求めて訴訟を提起されております。
また、当社は平成21年4月28日付にて、SFCGの破産管財人より、当社に係るSFCGに対する担保権実行の否認(当該担保権実行により取得した当社株式13,682,483株の時価相当額4,309百万円とその利息の支払い)、当社及び(株)ジャスティス債権回収(株)ファクターに係るSFCGに対する担保権実行の否認(当該担保権実行により取得した一般貸付債権の3割の25,975百万円とその利息の支払い、ならびに同様に取得した子会社株式等その他の資産がSFCGに帰属することの確認)の申立てを東京地方裁判所に提起されました。
上記の申立てについて、同裁判所は否認請求申立事件であることから、平成21年5月19日付で原告の請求の一部を認容し、当社に対して3,967百万円とその利息の支払いを求める決定、の申立てについても同じく25,975百万円とその利息の支払いを求める、ならびに子会社株式等その他の資産がSFCGに帰属することを確認する決定を下しておりますが、当社は当該2件の担保実行について問題はないものと考えており、同年6月17日に異議申立てを行いました。訴訟等の動向によっては当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 当社と㈱MAGとの合併

当社は、平成20年5月23日開催の取締役会において、当社の完全子会社である㈱MAGと合併することを決議し、同日付で合併契約を締結いたしました。なお、本合併は、会社法第796条第3項に定める簡易合併及び同法第784条第1項に定める略式合併の規定により、当社及び㈱MAGにおいて合併契約に関する株主総会の承認を得ることなく平成20年8月1日に合併を行っております。詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表（企業結合等関係）」に記載のとおりであります。

(2) 当社と㈱バックオフィスサービスの株式交換

当社は、平成20年7月9日開催の取締役会において、当社の大株主である株式会社ケン・エンタープライズ（現Qand Company(株)）の100%子会社株式会社バックオフィスサービスを簡易株式交換により完全子会社化することを決議し、同日付で株式交換契約を締結、平成20年7月30日に株式交換が完了しております。詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表（企業結合等関係）」に記載のとおりであります。

(3) 当社と㈱ガルガンチュア・アセット・マネジメントとの合併

当社は、平成20年9月25日開催の取締役会において、当社の大株主である株式会社ケン・エンタープライズ（現Qand Company(株)）の100%子会社株式会社ガルガンチュア・アセット・マネジメントと合併することを決議し、同日付で合併契約を締結いたしました。なお、平成20年10月30日開催の当社臨時株主総会において当該契約は承認可決され、平成20年11月1日に合併を行っております。詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表（企業結合等関係）」に記載のとおりであります。

(4) 会社分割による持株会社制への移行

当社は、平成21年2月6日開催の取締役会において、平成21年3月10日付で当社の不動産賃貸保証事業を新設分割により新設会社㈱MAGねっとに承継させ、持株会社体制へ移行することを決議いたしました。なお、本分割は、会社法第805条の規定に基づき株主総会の承認を得ることなく行っております。平成21年3月10日付で、当社は、上記会社分割後に承継会社の全株式を保有する持株会社となりました。詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表（企業結合等関係）」に記載のとおりであります。

6 【研究開発活動】

当連結会計年度の研究開発活動は、スポーツ用品等製造販売事業におけるゴルフ用品開発を主とする分野において行っております。なお、研究開発費の総額は54百万円であります。

事業の種類別セグメントの研究開発活動を示すと次のとおりであります。

スポーツ用品等製造販売事業

当事業における研究開発活動はゴルフ用品とりわけゴルフクラブの開発を主としております。なお、当セグメントにおける研究開発費の総額は54百万円であります。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 財政状態の分析

(資産)

総資産は、前連結会計年度末に比べ36,559百万円減少し、33,908百万円となりました。流動資産は29,307百万円減少し、28,445百万円となりました。主に子会社売却による販売用不動産及び仕掛販売用不動産の減少によるものであります。また、固定資産は7,252百万円減少し、5,463百万円となりました。主に投資有価証券の減少及び子会社売却によるソフトウエアの減少によるものであります。

(負債)

負債合計は、前連結会計年度末に比べ23,473百万円減少し、25,970百万円となりました。主に短期借入金、長期借入金の減少によるものであります。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べ13,085百万円減少し、7,938百万円となりました。主に当期純損失による利益剰余金の減少によるものであります。

(2) 経営成績の分析

(売上高)

売上高は、前期比13.4%減の42,248百万円となりました。不動産関連事業については、不動産賃貸保証事業を営む(株)MAGねっとにおいて、当社グループの親会社であった(株)SFCGが平成21年2月に民事再生手続開始申立を行った余波もあり、引越しシーズンであり、最も売上の伸びる時期である2月・3月の契約数が伸び悩みました。金融投資部門については、(株)Jファクターにおいて、経済環境の悪化及び与信の厳格化を推し進めたことから売上が減少いたしました。また、スポーツ用品等製造販売業や自動車関連事業においても、個人消費の低迷などにより、当社子会社であったマルマン(株)及び(株)カーチスホールディングスの売上が低調に推移しました。

(営業利益及び経常利益)

営業利益は、前期比86.4%減の1,382百万円、経常利益は、前期比93.0%減の665百万円となりました。これは主に上記売上高の減少に加えて、(株)Jファクターが保有する債権について現在の金融市況を鑑み、販売費及び一般管理費に貸倒引当金として1,800百万円を保守的に積増したこと、及び(株)ジャスティス債権回収が、販売費及び一般管理費において過去3年間の貸し倒れ実績率を基にして一般買取債権に対する貸倒引当金を積増したことによるものであります。

(特別損益)

特別利益として事業譲渡益等、2,592百万円を計上しております。一方、(株)SFCGの民事再生手続開始申立に伴う関係会社株式処分損が同社に対する求償権となり、当該求償権についての貸倒引当金繰入額をはじめ、債務保証損失引当金繰入額、訴訟損失引当金繰入額などで特別損失15,717百万円を計上しております。

(当期純損失)

上記の結果、税金等調整前当期純損失は12,459百万円となりました。法人税等は、過年度法人税等として1,373百万円を計上したこと等により3,280百万円となり、これに少数株主損失を加えた当期純損失は、15,309百万円となりました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度中において実施しました企業集団の設備投資の総額は420百万円で、その主なものは子会社営業所の設備工事費用及び本社営業所の事務用機器であります。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

特記すべき事項はありません。

(2) 国内子会社

平成21年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	リース資 産	その他	合計	
(株)ジャスティ ス債権回収	栗原コールセンター (宮城県栗原市)	金融・投資 関連事業	事務所	46			19	66	49 (57)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であります。

2. 従業員数の()は、臨時従業員数を外書しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

特記すべき事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

特記すべき事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年6月26日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	19,455,339	19,455,339	ジャスダック証券取引所	単元株式数は100株 であります。
計	19,455,339	19,455,339		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成16年5月1日 (注1)	906	28,298		2,476	2,816	4,512
平成16年8月1日 (注2)	487	28,785		2,476	1,635	6,147
平成16年10月13日 (注3)	3,589	32,375	2,925	5,401	2,925	9,073
平成16年4月1日 ～平成17年3月31日 (注4)	762	33,137	707	6,109	706	9,779
平成18年4月1日 ～平成19年3月31日 (注5)		33,137		6,109	9,779	
平成20年11月1日 (注6)		33,137	1,500	7,609		
平成21年3月31日 (注7)	13,682	19,455		7,609		

- (注) 1. 平成16年5月1日に、株式交換により㈱イーマックスの完全子会社化を行っており(株式交換比率は㈱イーマックスの株式1株に対して、当社の株式71株を割当交付)、資本準備金2,816百万円増加しております。
2. 平成16年8月1日に、株式交換により㈱マイダスキャピタルの完全子会社化を行っており(株式交換比率は㈱マイダスキャピタルの株式1株に対して当社の株式24.36株を割当交付)、資本準備金1,635百万円増加しております。
3. 平成16年10月12日に、平成16年7月20日最終の株主名簿に記載された株主に対し、その所有株式1株につき新株0.13株の株主割当増資により、資本金2,925百万円、資本準備金2,925百万円、それぞれ増加しております。
4. 上記の増加は、第1回無担保転換社債型新株予約権付社債の予約権行使に基づく新株式発行によるものであり、資本金707百万円、資本準備金706百万円、それぞれ増加しております。

5. 平成18年12月15日開催の臨時株主総会において、会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金を9,779百万円減少し、その他資本剰余金へ振り替えております。
6. ㈱ガルガンチュア・アセット・マネジメントとの合併（合併比率1：295.90113）に伴うものであります。
7. 自己株式の消却によるものであります。

(5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		3	26	92	33	3	4,104	4,261	
所有株式数(単元)		1,547	957	158,268	1,479	18	31,982	194,251	30,239
所有株式数の割合(%)		0.80	0.49	81.36	0.76	0.01	16.58	100.00	

(注) 1. 自己株式157株は「個人その他」に1単元及び「単元未満株式の状況」に57株を含めて記載していません。

2. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、8単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
Q and Company 株式会社	東京都中央区日本橋室町3丁目2番15号	15,199	78.12
株式会社ポスアンドアイ	東京都台東区上野3丁目28番6号	231	1.18
株式会社IOMA REAL ESTATE	東京都台東区上野3丁目28番6号	204	1.05
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2番10号	138	0.70
山本清治	大阪府吹田市	116	0.59
加藤義和	香川県観音寺市	72	0.37
山本百々代	大阪府吹田市	71	0.36
株式会社ミロク情報サービス	東京都新宿区四谷4丁目29番1号	56	0.29
樋口和人	大阪府大阪市浪速区	54	0.27
棚沢青路	東京都目黒区	50	0.26
計		16,193	83.24

(注) 前事業年度末現在主要株主であった株式会社SFCGは、当事業年度末では主要株主ではなくなりました。

(7)【議決権の状況】
【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,425,000	194,250	
単元未満株式	普通株式 30,239		
発行済株式総数	19,455,339		
総株主の議決権		194,250	

(注)「完全議決権株式(その他)」の株式数の欄には、証券保管振替機構名義の株式が800株含まれております。また、「議決権の数」欄に、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数8個が含まれております。

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株MAGねっとホールディングス	東京都中央区日本橋室町 3丁目2番15号	100		100	0.00
計		100		100	0.00

(8)【ストックオプション制度の内容】

平成13年改正旧商法第280条ノ21の規定に基づき、平成17年9月15日の臨時株主総会終結時に在任または在職する当社の取締役及び従業員に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを平成17年9月15日の臨時株主総会において特別決議されたものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

決議年月日	平成17年9月15日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社の取締役、監査役及び従業員の一部
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	100,000株を上限とする。(注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	(注)2
新株予約権の行使期間	平成18年10月1日～平成21年9月30日
新株予約権の行使の条件	権利行使時においても、当社の取締役、監査役又は従業員のいずれかの地位にあること。ただし、任期満了による退任、定年退職、社命による他社への転籍、その他会社が認める正当な理由がある場合にはこの限りではない。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡、質入その他一切の処分は認めない。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注)1. 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的たる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整により生ずる1円未満の端数は切り捨てるものとする。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

2. 新株予約権の行使に際して払込みをすべき金額は、次により決定される1株当たりの払込金額(以下「払込金額」という)に新株予約権1個当たりの株式数を乗じた金額とする。払込金額は、発行日の属する月の前月各日(取引が成立しない日を除く)におけるジャスダック証券取引所における当社株式普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額とし、1円未満の端数は切り上げる。ただし、その金額が発行日の終値(取引が成立しない場合はそれに先立つ直近日の終値)を下回る場合は、発行日の終値とする。なお、発行日後、時価を下回る金額で新株式の発行または自己株式の処分(新株予約権ならびに商法等の一部を改正する法律(平成13年法律第128号)施行前の商法第280条ノ19の規定による新株引受権及び新株引受権付社債の新株引受権の行使による場合を除く)を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新株式発行前の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記の計算において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式総数」を「処分する自己株式数」に、「新株式発行前の時価」を「処分前の時価」にそれぞれ読み替えるものとする。

また、発行日後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

さらに、発行日後、当社が合併または会社分割を行う場合等、払込金額の調整を必要とする事由が生じたときは、合併または会社分割等の条件を勘案のうえ、合理的な範囲で払込金額を調整するものとする。

会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、平成18年12月15日の臨時株主総会終結時に在任または在職する当社の取締役及び従業員に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを平成18年12月15日の臨時株主総会において特別決議されたものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

決議年月日	平成18年12月15日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社の取締役、監査役及び従業員の一部
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	100,000株を上限とする。(注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	(注)2
新株予約権の行使期間	平成19年12月1日～平成22年11月30日
新株予約権の行使の条件	権利行使時においても、当社の取締役、監査役又は従業員のいずれかの地位にあること。ただし、任期満了による退任、定年退職、社命による他社への転籍、その他会社が認める正当な理由がある場合にはこの限りではない。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡、質入その他一切の処分は認めない。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注)1. 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的たる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整により生ずる1円未満の端数は切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

2. 新株予約権行使時の払込金額は、新株予約権の割当日の属する月の前月の各日（取引が成立しない日を除く）におけるジャスダック証券取引所における当社株式普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額とし、1円未満の端数は切り上げる。ただし、その価額が当該割当日の終値（取引が成立しない場合は、それに先立つ直近日の終値）を下回る場合は、当該終値とする。各事業年度に係る定時株主総会の日以降に最初の新株予約権が発行された場合、それ以降、当該定時株主総会の日から1年間以内の日に発行する新株予約権に関する1株当たりの払込金額は、最初の新株予約権に関する1株当たりの払込金額（下記に基づく調整がなされた場合は調整後の1株当たりの払込金額）と同額とすることができる。

なお、新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合又は時価を下回る価額による新株の発行若しくは自己株式の処分を行う場合（新株予約権の行使等、一定の場合を除く。）、次の算式により1株当たりの払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。また、当社の合併、会社分割又は株式交換等の場合において、当社が適当と考える方法により、必要かつ合理的な範囲で1株当たりの払込金額の調整を行うことがある。かかる調整が行われた場合、それ以降その直前の定時株主総会の日から1年間以内に発行される新株予約権の1株当たりの払込金額は、当該調整の対象となった新株予約権の調整後の1株当たりの払込金額と同額とすることができる。

株式の分割または併合を行う場合

$$\text{調整後1株当たり払込金額} = \text{調整前1株当たり払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

時価を下回る価額による新株の発行又は自己株式の処分を行う場合

$$\text{調整後1株当たり払込金額} = \text{調整前1株当たり払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{1株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記株式数において「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社の保有する自己株式の総数を控除した数とし、また、自己株式を処分する場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替える。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成21年2月23日)での決議状況 (取得期間 平成21年2月23日)	13,682,483	1,410,000,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	13,682,483	1,410,000,000
残存決議株式の総数及び価額の総額		
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	0.0	0.0
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	0.0	0.0

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	327	257,190
当期間における取得自己株式	189	79,948

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式	13,682,483	1,409,979,873		
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	10,230,196	19,687,315,092		
その他 (単元未満株式の売り渡し)	35	14,039		
保有自己株式数	157		346	

(注) 当期間における保有自己株式には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要政策として位置付けておりますが、当面、利益は社内に留保し、財務体質強化と事業への再投資に活用したいと考えております。

今後の利益配分に関しましては、株主資本の改善度合い、経営実績、収益見通し等を慎重に勘案して実施したいと考えております。早期の復配は当社にとりましても大きな経営目標でありますので、株主の皆様のご期待に添えるよう鋭意努力する所存であります。

なお当期において、発行済株式総数の41.3%にあたる13,682千株の自己株式を取得および消却しました。

当社は会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議によって剰余金の中間配当を行うことができる旨を定めており、剰余金の配当は、取締役会決議による9月30日を基準日とした中間配当及び株主総会決議による3月31日を基準日とした期末配当の年2回を基本方針としております。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第30期	第31期	第32期	第33期	第34期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	(4,190) 3,150	5,910	3,970	2,900	1,590
最低(円)	(1,660) 1,660	2,315	1,700	1,395	91

(注) 株価は、平成16年12月12日以前は日本証券業協会公表によるもので第30期は()表示をしており、平成16年12月13日以降はジャスダック証券取引所におけるものです。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月
最高(円)	278	635	764	724	580	400
最低(円)	91	240	394	380	263	205

(注) 株価は、ジャスダック証券取引所におけるものです。

5 【役員 の 状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役	社長	大島 嘉仁	昭和51年10月23日生	平成11年4月 三井物産㈱入社 平成16年8月 リーマン・ブラザーズ証券会社入社 平成20年2月 アジアン・センチュリー・クエスト・キャピタル入社 平成20年8月 ㈱Jファクター入社 当社執行役員関連事業部長 平成20年9月 ㈱カーチス執行役員兼副会長就任 同社取締役兼副会長就任 マルマン㈱執行役員副会長就任 平成20年10月 ㈱Jファクター取締役会長 当社代表取締役社長就任(現任) 平成21年1月 ㈱カーチス代表取締役就任 ㈱KEホールディングス代表取締役社長就任(現任) Q and Company㈱代表取締役社長就任(現任)	(注)1	
取締役	業務部長	中嶋 敏貴	昭和48年4月4日生	平成8年4月 ㈱リクルートコスモス(現:㈱コスモスイニシア)入社 平成12年8月 ㈱宝工務店(現:㈱タカラレーベン)入社 平成14年1月 ㈱ゼファー入社 平成17年4月 グローバル・アセット㈱入社 平成19年9月 グローバンス・アールイー㈱取締役就任 平成21年1月 当社入社 ㈱SOA代表取締役社長(現任) ㈱アジア・アセット・オールマイティー代表取締役社長(現任) ㈱不動産クレジット代表取締役社長 平成21年3月 当社取締役業務部長(現任)	(注)1	
取締役	経理部長	吉田 智大	昭和54年8月8日生	平成14年4月 ㈱商工ファンド(現:㈱SFCG)入社 平成20年8月 当社入社経理部 平成21年1月 ㈱カーチスホールディングス執行役員兼業務本部長 平成21年3月 当社取締役経理部長(現任)	(注)1	
取締役		小森 祐作	昭和52年8月25日生	平成12年4月 ㈱商工ファンド(現:㈱SFCG)入社 平成21年5月 当社入社執行役員 ㈱T・ZONEストラテジィ代表取締役社長就任(現任) 平成21年6月 当社取締役(現任)	(注)1	
取締役		生山 敬大	昭和48年5月20日生	平成14年2月 ㈱商工ファンド(現:㈱SFCG)入社 平成21年4月 ㈱Jファクター代表取締役社長就任(現任) ㈱T・ZONE店舗バンク代表取締役社長就任(現任) 平成21年5月 当社入社執行役員 平成21年6月 当社取締役(現任)	(注)1	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
常勤 監査役		鈴木 靖夫	昭和20年10月2日生	昭和45年10月 プライス・ウォーターハウス東京事務所 入所 昭和58年3月 等松青木監査法人(現:トーマツ監査法 人)入所 昭和60年6月 コモドルジャパン(株)入社 公認会計士鈴木事務所開設 昭和63年5月 社団法人埼玉県エルピーガス協会顧問就 任 平成10年5月 社団法人埼玉県エルピーガス協会監事 (現任) 平成21年6月 当社常勤監査役(現任)	(注)2	
監査役		江橋 修一	昭和25年10月22日生	昭和48年12月 プライス・ウォーターハウス会計事務所 (現:あらた監査法人)入所 昭和58年7月 江橋公認会計士事務所開設 平成21年6月 当社監査役(現任)	(注)1	
監査役		梅田 泰宏	昭和29年5月20日生	昭和53年11月 監査法人中央会計事務所入所 昭和58年2月 梅田公認会計士事務所開設 平成18年1月 税理士法人キャッスルロック・パート ナーズ設立代表社員就任(現任) 平成21年6月 当社監査役(現任)	(注)1	
計						

- (注) 1. 平成21年3月期に係る定時株主総会から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
 2. 平成21年3月期に係る定時株主総会から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
 3. 常勤監査役鈴木靖夫、監査役江橋修一、梅田泰宏は会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
 4. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役
 1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
末松 知史	昭和52年1月5日生	平成11年4月 (株)商工ファンド(現:(株)SFCG)入社 平成20年4月 当社入社 平成20年11月 当社経理部長代理(現任) 平成21年3月 (株)ジャック・アンド・ベティ・トレーディン グ代表取締役社長(現任) (株)ジャック・アンド・ベティ・マーケティン グ代表取締役社長(現任) (株)T・ZONE ビジネスソリューションズ代表 取締役社長(現任) (株)ファクター代表取締役社長(現任) (株)IPO・IR研究所代表取締役社長(現任) (株)東京SFキャピタル代表取締役社長(現任)	

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、継続的な企業価値の向上を達成するために、コーポレート・ガバナンスの強化を重要な経営課題と認識し、経営効率を高めるとともに、経営の透明性を図り、機動的な意思決定に対応できる経営管理組織の構築を下記の通り実施しております。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

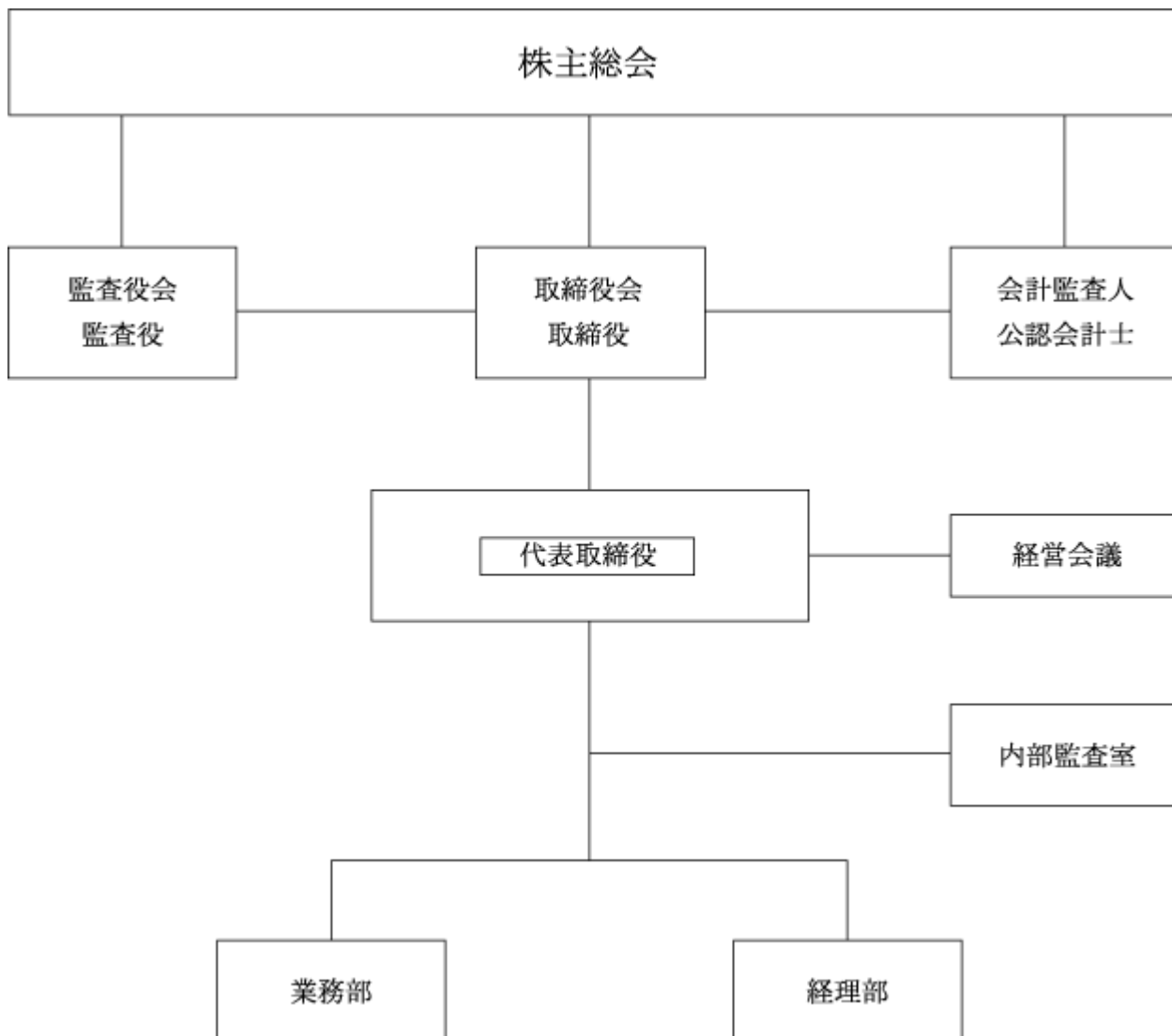
(a) 会社の機関の基本説明

当社は、監査役制度を採用しております。

取締役会は、原則月1回、その他必要に応じて開催しており、経営の意思決定を迅速かつ効率的に行うため、取締役5名で構成しております。

監査役会は、3名の監査役（常勤監査役1名、非常勤監査役2名）で構成されております。監査役は、取締役会、経営会議等に積極的に参加し、意見を述べております。また、会計監査人と会計監査の適正性に関し適時意見表明を行っております。

(b) 当社における会社の機関等の関係



(c) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社は、平成18年5月11日開催の取締役会において、「取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他業務の適正を確保するための体制（内部統制システム）」構築の基本方針について、以下の通り決定しており、これに即して整備が行われております。

取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

会社全体の業務執行が適正かつ健全に行われるよう、取締役会は企業統治を一層強化する観点から、実効性のある内部統制システムの構築と法令遵守の確立に努める。また、監査役は内部統制システムの有効性と機能を監査し、課題の早期発見と是正に努める。

取締役の職務の執行に係わる情報の保存及び管理に関する体制

取締役は、取締役会議事録、稟議決裁書その他その職務の遂行に係る情報を文書管理規程、稟議規程等の社内規程の定めるところに従い、適切に保存する。それらは社外を含む役員が要求があるときは、いつでも閲覧に供せるよう管理されねばならない。

損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- a. 会社業務に関するリスク情報の収集と分析を行い、リスク管理規程に基づき重要なリスクカテゴリーごとの（例えば、財務、人事、経理等の）責任部署を定め、親会社の責務としてグループ全体のリスクを統括的、網羅的に管理する。
- b. 不測の事態を想定した危機管理規程を策定し、関係者の教育及び訓練を行う。取締役及びグループ監査部門は定期的にこれらの統制状況を点検し、是正や改善等を指示する。

取締役の職務が効率的に行われることを確保するための体制

職務権限規程、業務分掌規程、取締役会規程等に従い、適正かつ効率的な職務執行が行われる体制を採っている。また、意思決定プロセスのより一層の適正化をはかるため、取締役会への弁護士、公認会計士及びその他の専門家の出席を確保している。

使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- a. 社内に役社員から成るコンプライアンス推進チームをつくり、法令、定款その他社内規程及び社会通念などを遵守した行動をとるための倫理規程、行動規範等を定め、その周知徹底と規範等の遵守の推進を図る。
- b. 法令定款違反、社内規程違反あるいは社会通念に反する行為に気づいた役社員はコンプライアンス推進チームに相談する。

当該株式会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

子会社より各社の営業の状況を月次で報告させ、関係会社管理規程に基づき、親会社とグループ会社による合同ミーティングを定期的開催、市場問題、財務状況、業績予測などにつき適正な経営行動がとられているか等、親会社取締役による子会社指導が綿密に行われている。

また、親会社、(株)MAGねっとホールディングスにグループ内部監査室を設け、グループに内在する諸問題または重大なリスクを伴う事象の発見に努め、グループ全体の利益を守る見地から、グループ各社の業務執行の適正性を確保する。なお、グループ内部監査室は(株)MAGねっとホールディングスの内部監査機能を併せ持つ。

監査役がその職務を補助すべき使用人を置く場合における当該使用人に関する事項

当社は純粋持株会社であり、自ら行う事業を持っていない。したがって、支社あるいは支店は設置せず、本社は小人数による小規模組織で運営されており、監査規模からみて監査役室に所属し専ら監査役の職務を補助する使用人は置かない方針である。

取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他監査役への報告に関する体制

- a. 取締役及び使用人は、職務執行に関して重大な法令ないし定款違反もしくは不正の事実、または、会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実を知ったときは、随時、監査役会に報告しなければならない。
- b. 取締役及び使用人は、業務運用あるいは組織に重大な影響を及ぼす決定を行ったときは遅滞なく監査役会に報告する。また、グループ内部監査室長は内部監査終了ごとに監査の方法および結果の概要を監査役会に書面で報告する。

監査役が監査が実効的に行われることを確保するための体制

- a. 代表取締役は、監査役と可能な限り会合を持ち、業務報告とは別に会社運営に関する意見交換のほか、意思の疎通を図る。
- b. 取締役会は、業務の適正を確保するうえで重要と考える業務執行会議への監査役の出席を確保する。

(d) 内部監査および監査役監査の状況

内部監査は、社長直轄の内部監査室が監査計画に基づくグループ内監査を実施しており、その結果については、当該会社社長へ報告されるほか、関係部署と情報の共有化を図り、内部管理体制の充実に努めております。

監査役会は常勤監査役1名、非常勤監査役2名からなり、取締役会に出席し、取締役及び従業員などからその職務の遂行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めています。また、重要な決済書類等を閲覧し当社の業務及び財産の状況を調査いたしました。

(e) 会計監査の状況

当事業年度に係る監査は、明誠監査法人の業務執行社員である公認会計士 西谷富士夫、同 市原豊の両氏が執行いたしました。また、監査業務に係る補助者の構成は、公認会計士5名、その他13名であります。

(f) 社外監査役との関係

当社と社外監査役との間には人的関係、資本的關係、取引関係、その他利害関係はありません。

リスク管理体制の整備の状況

取締役及び監査役参加の経営会議を週1回以上開催し、経営情報、営業施策等についての情報の共有化に努めると共に、社内リスクを検証評価し、事故発生を防止する体制としております。特に重要な契約等については、原則として顧問弁護士の意見を聴取することとしており、不測のリスクをできる限り事前に回避する対応をとっております。

役員報酬の内容

当事業年度における当社取締役及び監査役に対する役員報酬は、以下のとおりであります。

取締役	10名	34百万円（うち社外1名 0百万円）
監査役	4名	6百万円（うち社外3名 3百万円）

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項の定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会の円滑な運営を図るためであります。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また、当該決議は累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

取締役会で決議できる株主総会決議事項

(a) 自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会決議によって市場取引等により自己株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を行うためであります。

(b) 中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会決議によって毎年9月30日を基準日とした中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を可能とするためであります。

取締役の定数

当社の取締役は3名以上とする旨を定款に定めております。

責任限定契約の内容の概要

取締役及び監査役がその期待される役割を十分に発揮できるよう、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって、同法第423条第1項の取締役（取締役であった者を含みます。）及び監査役（監査役であった者を含みます。）の責任を法令の限度において免除することができる旨を定款で定めております。

当社と社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく賠償責任の限度額は、報酬の2年以上であらかじめ定められた額と法令の定める最低責任限度額とのいずれか高い額としております。

なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役または社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限られます。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社			96	
連結子会社			48	
計			144	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

会計監査人に対する報酬の額の決定に関する方針は、代表取締役が監査役会の同意を得て定める旨を定款に定めております。

第5 【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、明誠監査法人により監査を受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり交代しております。
前々連結会計年度及び前々事業年度 みすず監査法人
前連結会計年度及び前事業年度 明誠監査法人

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2 6,469	2,193
商業手形	2 1,294	2 553
受取手形及び売掛金	5,563	3,006
営業貸付金	2 12,502	11,506
立替金	-	3,075
買取債権	8,431	2 8,528
営業投資有価証券	2 673	-
たな卸資産	2 17,997	-
商品及び製品	-	185
仕掛品	-	17
原材料及び貯蔵品	-	3
繰延税金資産	1,294	575
その他	4,001	1,683
貸倒引当金	476	2,882
流動資産合計	57,752	28,445
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2 296	182
減価償却累計額	81	42
建物及び構築物（純額）	215	140
機械装置及び運搬具	34	0
減価償却累計額	14	-
機械装置及び運搬具（純額）	19	0
土地	2 167	0
リース資産	-	17
減価償却累計額	-	4
リース資産（純額）	-	13
その他	2 956	294
減価償却累計額	585	102
その他（純額）	371	192
有形固定資産合計	774	346
無形固定資産		
のれん	282	230
商標権	77	45
ソフトウェア	1,698	561
その他	23	2
無形固定資産合計	2,082	839

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	2, 3 7,261	2, 3 1,598
関係会社社債	1,100	-
破産更生債権等	-	6,455
長期預け金	2 648	2 31
繰延税金資産	210	6
その他	1 1,224	1 713
貸倒引当金	585	4,528
投資その他の資産合計	9,858	4,276
固定資産合計	12,715	5,463
資産合計	70,468	33,908
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,021	522
短期借入金	2 38,004	2 1,637
リース債務	-	4
未払金	1,469	1,057
未払法人税等	890	315
債務保証損失引当金	472	6,495
返品調整引当金	128	-
賞与引当金	3	-
訴訟損失引当金	-	2,436
その他	1,798	2,673
流動負債合計	44,789	15,143
固定負債		
社債	-	10,250
長期借入金	2 4,162	2 447
製品保証引当金	28	-
リース債務	-	9
繰延税金負債	-	31
その他	463	89
固定負債合計	4,654	10,827
負債合計	49,443	25,970

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,109	7,609
資本剰余金	11,563	-
利益剰余金	20,926	1,015
自己株式	19,687	0
株主資本合計	18,911	6,593
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	111	7
繰延ヘッジ損益	34	3
為替換算調整勘定	85	29
評価・換算差額等合計	231	39
少数株主持分	2,343	1,384
純資産合計	21,024	7,938
負債純資産合計	70,468	33,908

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	48,792	42,248
売上原価	3 27,431	3 26,154
売上総利益	21,360	16,094
販売費及び一般管理費	1, 3 11,231	1, 3 14,711
営業利益	10,129	1,382
営業外収益		
受取利息	266	201
受取配当金	0	7
受取手数料	-	87
持分法による投資利益	469	-
匿名組合投資利益	-	71
雑収入	177	194
営業外収益合計	914	562
営業外費用		
支払利息	1,138	582
持分法による投資損失	-	228
為替差損	-	127
支払手数料	220	115
証券代行手数料	14	-
株式交付費償却	4	-
雑損失	149	224
営業外費用合計	1,526	1,279
経常利益	9,517	665
特別利益		
貸倒引当金戻入額	29	65
関係会社株式売却益	15	88
関係会社株式処分益	-	329
匿名組合投資利益	113	54
事業譲渡益	-	1,600
債務保証損失引当金戻入額	-	285
その他	6	169
特別利益合計	165	2,592

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
特別損失		
固定資産処分損	2 12	2 105
投資有価証券売却損	2	5
投資有価証券評価損	-	670
関係会社株式売却損	220	1,443
持分変動損失	824	-
関係会社株式評価損	260	-
債務保証損失引当金繰入額	-	6,299
貸倒引当金繰入額	-	4 4,603
訴訟損失引当金繰入額	-	2,436
その他	11	152
特別損失合計	1,332	15,717
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	8,349	12,459
法人税、住民税及び事業税	2,137	1,125
過年度法人税等	-	1,373
法人税等調整額	263	781
法人税等合計	1,873	3,280
少数株主利益又は少数株主損失()	270	430
当期純利益又は当期純損失()	6,206	15,309

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	6,109	6,109
当期変動額		
合併による増加	-	1,500
当期変動額合計	-	1,500
当期末残高	6,109	7,609
資本剰余金		
前期末残高	11,777	11,563
当期変動額		
自己株式の処分	-	13,709
合併による増加	-	2,145
資本組入れ額の変更	214	-
当期変動額合計	214	11,563
当期末残高	11,563	-
利益剰余金		
前期末残高	14,941	20,926
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失()	6,206	15,309
連結範囲の変動	434	290
合併による増加	-	9
自己株式の処分	-	5,922
自己株式の消却	-	1,409
資本組入れ額の変更	214	-
子会社過年度修正額	-	1,000
当期変動額合計	5,985	21,942
当期末残高	20,926	1,015
自己株式		
前期末残高	5,983	19,687
当期変動額		
自己株式の取得	13,704	1,410
自己株式の処分	0	19,687
自己株式の消却	-	1,409
当期変動額合計	13,704	19,687
当期末残高	19,687	0
株主資本合計		
前期末残高	26,844	18,911
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失()	6,206	15,309
自己株式の取得	13,704	1,410

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
自己株式の処分	0	55
自己株式の消却	-	-
連結範囲の変動	434	290
合併による増加	-	3,636
資本組入れ額の変更	-	-
子会社過年度修正額	-	1,000
当期変動額合計	7,933	12,318
当期末残高	18,911	6,593
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,275	111
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,386	104
当期変動額合計	1,386	104
当期末残高	111	7
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	2	34
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	36	31
当期変動額合計	36	31
当期末残高	34	3
為替換算調整勘定		
前期末残高	167	85
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	252	56
当期変動額合計	252	56
当期末残高	85	29
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,445	231
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,676	191
当期変動額合計	1,676	191
当期末残高	231	39
少数株主持分		
前期末残高	18,620	2,343
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	16,276	959
当期変動額合計	16,276	959
当期末残高	2,343	1,384

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
純資産合計		
前期末残高	46,910	21,024
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失()	6,206	15,309
自己株式の取得	13,704	1,410
自己株式の処分	0	55
自己株式の消却	-	-
連結範囲の変動	434	290
合併による増加	-	3,636
子会社過年度修正額	-	1,000
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	17,953	767
当期変動額合計	25,886	13,085
当期末残高	21,024	7,938

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	8,349	12,459
減価償却費	660	777
のれん償却額	1,074	110
貸倒引当金の増減額(は減少)	311	6,534
製品保証引当金の増減額(は減少)	9	14
債務保証損失引当金の増減額(は減少)	251	6,023
返品調整引当金の増減額(は減少)	0	72
訴訟損失引当金の増減額(は減少)	-	2,308
受取利息及び受取配当金	267	208
支払利息	1,138	582
持分法による投資損益(は益)	50	228
投資有価証券評価損益(は益)	-	670
関係会社株式売却損益(は益)	15	1,355
匿名組合投資損益(は益)	113	126
持分変動損益(は益)	824	-
固定資産処分損益(は益)	12	72
事業譲渡損益(は益)	-	1,600
商業手形の増減額(は増加)	1,259	4,458
買取債権の増減額(は増加)	6,890	97
売上債権の増減額(は増加)	310	1,313
たな卸資産の増減額(は増加)	1,463	1,753
営業貸付金の増減額(は増加)	185	457
営業投資有価証券の増減額(は増加)	231	-
仕入債務の増減額(は減少)	372	1,027
立替金の増減額(は増加)	-	1,664
未払金の増減額(は減少)	306	3,183
その他	47	71
小計	4,357	12,632
利息及び配当金の受取額	303	234
利息の支払額	1,173	450
法人税等の支払額	1,914	3,044
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,573	9,371

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	20	60
定期預金の払戻による収入	-	60
有形固定資産の取得による支出	453	420
有形固定資産の売却による収入	461	79
無形固定資産の取得による支出	1,291	637
投資有価証券の取得による支出	18,177	977
投資有価証券の売却及び償還による収入	1,239	3,922
関係会社社債の売却による収入	13,900	-
関係会社株式の取得による支出	21,306	52
関係会社株式の売却による収入	-	885
事業譲渡による収入	-	1,600
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	2,586
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	4,214	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	7,008	5,283
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	1,803	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の処分による支出	-	1,780
貸付けによる支出	9,285	17,981
貸付金の回収による収入	12,960	19,379
敷金及び保証金の差入による支出	93	85
敷金及び保証金の回収による収入	38	286
その他	399	7
投資活動によるキャッシュ・フロー	20,639	12,095
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	78,342	22,247
短期借入金の返済による支出	52,943	46,749
短期社債の発行による収入	9,524	-
長期借入れによる収入	78,970	8,616
長期借入金の返済による支出	69,303	19,442
社債の発行による収入	-	11,250
社債の償還による支出	15,000	1,000
自己株式の取得による支出	13,704	0
少数株主への配当金の支払額	225	17
ファイナンス・リース債務の返済による支出	-	4
財務活動によるキャッシュ・フロー	15,661	25,099
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	46
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	3,404	3,679
現金及び現金同等物の期首残高	9,263	5,859
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	13
現金及び現金同等物の期末残高	5,859	2,193

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社</p> <p>子会社のうち、下記の17社を連結しております。</p> <p>(株)T・ZONEストラテジ (株)MAG マルマン(株) マルマンバイオ(株) エムアイトレーディング(株) マルマンゴルフ(株) (株)ジャスティス債権回収 (株)イーマックス (株)Jファクター (株)T・ZONEコールセンター (株)IPO・IR研究所 (株)TEMJIN OPPORTUNISTIC INVESTMENT (株)ジャック・アンド・ベティー・ トレーディング (株)プロパティーマネージメント (株)T・ZONEリサーチ 恵比寿不動産投資合同会社 Jファイナンス(株)(現株)TZファイナンス) (株)マイダスカピタルは平成20年3月4日付で 商号を(株)Jファクターに変更いたしました。また、 マルマンエンタープライズ(株)は平成20年2月1日 付で商号をマルマンゴルフ(株)に変更いたしまし た。</p> <p>Jファイナンス(株)(現株)TZファイナンス)は 平成19年12月26日付で、当社子会社の(株)Jファク ターが取得したため、当連結会計年度より連結子 会社となっております。</p> <p>(株)TZCSは、平成19年12月26日付で当社の親会 社である(株)SFCGへ譲渡したため、当連結会計 年度より連結の範囲から除外しております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社</p> <p>子会社のうち、下記の9社を連結しております。</p> <p>(株)MAGねっと (株)ジャスティス債権回収 (株)Jファクター (株)T・ZONEストラテジ (株)プロパティーマネージメント (株)ジャック・アンド・ベティー・ トレーディング (株)バックオフィスサービス (株)IPO・IR研究所 (株)T・ZONEリサーチ</p> <p>(新 規)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新たに株式を取得したもの (株)バックオフィスサービス ・新設分割によるもの (株)MAGねっと <p>(除 外)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・当社との合併により解散したもの (株)MAG ・株式譲渡によるもの (株)イーマックス、(株)TZファイナンス (株)TEMJIN OPPORTUNISTIC INVESTMENT 他1社 ・差入担保株式につき担保権が行使されたことによ るもの マルマン(株)他3社 <p>なお、(株)T・ZONEリサーチは当連結会計年度 において株式を売却したため、一旦連結 の範 囲から除外しましたが、その後、当社の子会社が当 該株式を取得したことから、当連結会計年度末に おいて連結の範囲に含めております。</p> <p>また、(株)カーチスホールディングスとその連結子 会社は当連結会計年度において当社の合併に伴 い、連結子会社となりましたが、その後、担保とし て差入れておりました当該株式につき担保権が行 使されたことにより、当連結会計年度末において 連結の範囲から除外しております。</p>

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>(2) 主要な非連結子会社 T・ZONE証券(株) 非連結子会社はいずれも小規模であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>(2) 主要な非連結子会社 (株)Iファクター 非連結子会社のうち8社は、いずれも小規模であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。 また、上記以外に平成21年2月23日に民事再生申立てを行った(株)SFCGより担保として提供を受けていた子会社株式に対して同日付で担保権を実行しておりますが、支配が一時的であると認められるため連結の範囲から除外しております。</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法適用関連会社 2社 (株)塩見ホールディングス (株)マルマンコリア 当連結会計年度よりピオフェルミン製薬(株)、理研ビタミン(株)、佐藤食品工業(株)、日本管財(株)、ミヤコ(株)、(株)大田花きの計6社が株式の譲渡に伴い持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(2) 持分法非適用の非連結子会社及び関連会社 主要な非連結子会社等 T・ZONE証券(株) 持分法を適用していない非連結子会社等はいずれも小規模であり、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法適用関連会社 1社 マルマン(株) (新規) ・差入担保株式につき担保権が行使されたことにより子会社から関連会社になったもの マルマン(株) (除外) ・株式譲渡によるもの (株)塩見ホールディングス ・差入担保株式につき担保権が行使されたことによるもの (株)マルマンコリア</p> <p>(2) 持分法非適用の非連結子会社 主要な非連結子会社 (株)Iファクター 持分法を適用していない非連結子会社は、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日は、以下の会社を除き連結決算日と一致しております。 7月31日 ... (株)ジャスティス債権回収 (株)イーマックス (株)Jファクター (株)T・ZONEコールセンター Jファイナンス(株)(現(株)TZファイナンス) 9月30日 ... マルマン(株) マルマンバイオ(株) エムアイトレーディング(株) マルマンゴルフ(株) (株)ジャック・アンド ベティー・トレーディング (株)プロパティーマネージメント 12月31日 ... 恵比寿不動産投資合同会社 連結財務諸表の作成に当たっては連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日は、以下の会社を除き連結決算日と一致しております。 7月31日 ... (株)ジャスティス債権回収 (株)Jファクター 9月30日 ... (株)ジャック・アンド ベティー・トレーディング (株)プロパティーマネージメント 12月31日 ... (株)バックオフィスサービス 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>たな卸資産</p> <p>a) 商品 (株)T・ZONEストラテジィ... 移動平均法による原価法 マルマン(株)、マルマンバイオ(株)、 エムアイトレーディング(株)、 マルマンゴルフ(株)総平均法による原価法</p> <p>b) 販売用不動産 (株)イーマックス、(株)TEMJIN OPPORTUNISTIC INVESTMENT個別法による原価法</p> <p>c) 製品・原材料 マルマン(株).....総平均法による原価法</p> <p>d) 仕掛品 (株)T・ZONEストラテジィ... 個別法による原価法 マルマン(株).....総平均法による原価法</p> <p>e) 仕掛不動産 (株)イーマックス、恵比寿不動産投資 合同会社個別法による原価法</p> <p>デリバティブ 時価法 有価証券 a 満期保有目的の債券.....償却原価法(定額法) b その他有価証券(営業投資有価証券を含む) 時価のあるもの.....決算期末日の市場価格 等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し 売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの主として、移動平均法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産.....定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物 (建物附属設備を除く)については、定額法を採 用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 a) 建物及び構築物..... 3～47年 b) 有形固定資産その他..... 2～20年 無形固定資産.....定額法 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社 内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を 採用しております。</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 株式交付費 3年間で毎期均等額以上を償却する方法によっ ております。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>たな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下による簿 価切下げの方法)、評価方法は取扱品目また は業態により移動平均法、個別法等 (会計方針の変更) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関 する会計基準」(企業会計基準第9号 平成 18年7月5日公表分)を適用しております。 これによる損益に与える影響は軽微であり ます。</p> <p>デリバティブ 同左 有価証券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの移動平均法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く)...定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物 (建物附属設備を除く)については、定額法を採 用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 a) 建物及び構築物..... 3～40年 b) 有形固定資産その他..... 2～15年 無形固定資産 同左 リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする 定額法によっております。 なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有 権移転外ファイナンス・リース取引については、 通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理に よっております。</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p>

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、 a) 一般債権 貸倒実績率により、回収不能見込額を計上しております。 b) 貸倒懸念債権及び破産更生債権等 個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>製品保証引当金 製品の無償補修に対する費用の支出に充てるため、過去の実績率を基礎として、発生見込額を計上しております。</p> <p>保証履行引当金 賃貸保証事業に係る損失に備えるため、過去の実績保証履行損失率を勘案し、損失負担見込額を計上しております。また、資産流動化に伴う保証債務の履行による損失に備えるため、当連結会計年度より損失発生の見込額を計上しております。</p> <p>返品調整引当金 将来予想される売上返品に備えるため、過去の返品実績率に基づく返品損失見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 一部の連結子会社については、従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込み額に基づき計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段... 為替予約 ヘッジ対象... 製品輸出による外貨建売上債権、原材料輸入による外貨建買入債務</p> <p>ヘッジ方針 当社の内規である「市場リスク管理規定」に基づき、為替リスクをヘッジしております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。</p>	<p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>債務保証損失引当金 債務保証等に係る損失に備えるため、損失負担見込額を計上しております。</p> <p>訴訟損失引当金 訴訟に対する損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる額を計上しております。</p> <p>その他の引当金 マルマン(株)及び(株)カーチスホールディングスは、製品の無償補修に対する費用の支出に充てるため、過去の実績率を基礎として、発生見込額を「製品保証引当金」に計上しております。 マルマン(株)は、将来予想される売上返品に備えるため、過去の返品実績率に基づく返品損失見込額を「返品調整引当金」に計上しております。 (株)カーチスホールディングスは、店舗閉鎖に伴う費用損失に備えるため、今後の発生見込額を「閉鎖店舗引当金」に計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっており、資産に係る控除対象外消費税等は、発生連結会計年度の期間費用としております。 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。	(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左 連結納税制度の適用 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれんの償却については、その効果が発現する期間を見積り、20年以内の合理的な期間において定額法により償却しておりますが、金額が僅少な場合は発生連結会計年度に全額償却しております。	6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。なお、明らかに短期借入金と同様と認められるもの以外の当座借越は、負の現金同等物として扱っております。	7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(減価償却方法の変更) 当連結会計年度から、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正法人税法に規定する減価償却方法により減価償却費を計上しております。 なお、この変更に伴う営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。	(リース取引に関する会計基準) 当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 最終改正平成19年3月30日)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号 最終改正平成19年3月30日)を適用しております。 なお、リース取引開始日がリース取引会計基準の適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「のれん償却費」は前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額の重要性が増したため、区分掲載しております。なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「のれん償却費」は152百万円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「なた卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ1,856百万円、36百万円、1,153百万円であります。</p> <p>「立替金」は、前連結会計年度まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、総資産の100分の5を超えたため区分掲記しました。なお、前連結会計年度における「立替金」の金額は1,358百万円であります。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>当社及び国内連結子会社は、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に対する影響は軽微であります。</p>	

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
1 投資不動産の減価償却累計額 5百万円	1 投資不動産の減価償却累計額 2百万円
2 担保資産	2 担保資産
(1) 担保に供している資産	(1) 担保に供している資産
預金 530百万円	買取債権 4,764百万円
営業貸付金 3,141百万円	投資有価証券 99百万円
たな卸資産 13,014百万円	計 4,864百万円
建物及び構築物 129百万円	(2) 担保資産に対応する債務
土地 167百万円	短期借入金 607百万円
有形固定資産「その他」 1百万円	長期借入金 447百万円
投資有価証券 3,012百万円	計 1,054百万円
計 19,995百万円	
(2) 担保資産に対応する債務	また、商業手形の流動化を行っており、この流動化
短期借入金 28,566百万円	に関連し、投資その他の資産「長期預け金」に31百
長期借入金 3,444百万円	万円が留保されております。
計 32,010百万円	
(3) 関係会社の債務の担保として提供している資産	
投資有価証券 882百万円	
(4) 第三者の債務の担保として提供している資産	
投資有価証券 1,365百万円	
また、商業手形の流動化を行っており、この流動化	
に関連し、投資その他の資産「長期預け金」に648百	
万円が留保されております。	
3 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のと	3 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のと
おりであります。	おりであります。
投資有価証券(株式) 3,379百万円	投資有価証券(株式) 1,301百万円
投資有価証券(その他) 4,545百万円	
4 偶発債務	4 偶発債務
保証債務	(1)保証債務
賃貸保証事業に係る保証極度限度額であります。	賃貸保証事業の家賃保証極度額 11,026百万円
保証極度限度額 54,375百万円	ファクタリング事業の債務保証
債権流動化に伴う連帯保証残高 3,867百万円	残高 1,178百万円
債権流動化に伴う連帯保証予約 7,133百万円	
	連結子会社以外の会社の借入金等に対して、次の
	とおり債務保証を行っております。
	(株)AAA 760百万円
	(株)SFCG 19,490百万円
	(株)アセットマネジメント 536百万円
	マルマン(株) 930百万円
	(合)白虎 1,000百万円
	計 22,716百万円
	(2) 上記(株)SFCGの債務保証については、平成21年
	3月6日、日本振興銀行(株)より、同社が平成21年1月
	に(株)SFCGとの間で、(株)SFCGが保有する貸付
	債権合計17,990百万円を日本振興銀行(株)に譲渡する
	債権譲渡契約を締結し、当該譲渡債権の債務者が日
	本振興銀行(株)に対して負う債務について連帯保証を
	行う内容の保証契約を当社グループ(当社及び当社
	子会社である(株)Jファクター、(株)ジャスティス債権
	回収)が締結したとして、当社グループの保証債務
	が存在することの確認を求めて訴訟を提起されてお
	ります。
	当社は、当該保証契約には法的な問題事由がある
	ため当該保証契約は無効であると考えております。
	なお、本保証債務について、当連結会計年度におい
	て今後発生する可能性のある損失の見積額を債務保
	証損失引当金として6,299百万円計上しております
	が、当該引当金は本保証債務の存在を容認したも
	のではなく、保守的観点から計上したものです。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																				
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table data-bbox="236 302 710 443"> <tr><td>給料手当</td><td>2,637百万円</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td>1,309百万円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td>1,288百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>347百万円</td></tr> <tr><td>保証履行引当金繰入額</td><td>251百万円</td></tr> </table>	給料手当	2,637百万円	販売促進費	1,309百万円	支払手数料	1,288百万円	貸倒引当金繰入額	347百万円	保証履行引当金繰入額	251百万円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table data-bbox="874 302 1348 443"> <tr><td>給料手当</td><td>3,723百万円</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td>1,266百万円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td>1,393百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>2,767百万円</td></tr> <tr><td>債務保証損失引当金繰入額</td><td>190百万円</td></tr> </table>	給料手当	3,723百万円	販売促進費	1,266百万円	支払手数料	1,393百万円	貸倒引当金繰入額	2,767百万円	債務保証損失引当金繰入額	190百万円
給料手当	2,637百万円																				
販売促進費	1,309百万円																				
支払手数料	1,288百万円																				
貸倒引当金繰入額	347百万円																				
保証履行引当金繰入額	251百万円																				
給料手当	3,723百万円																				
販売促進費	1,266百万円																				
支払手数料	1,393百万円																				
貸倒引当金繰入額	2,767百万円																				
債務保証損失引当金繰入額	190百万円																				
<p>2 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="236 470 710 504"> <tr><td>有形固定資産その他</td><td>12百万円</td></tr> </table>	有形固定資産その他	12百万円	<p>2 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="874 470 1348 555"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>47百万円</td></tr> <tr><td>有形固定資産その他</td><td>45百万円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td>12百万円</td></tr> </table>	建物及び構築物	47百万円	有形固定資産その他	45百万円	ソフトウェア	12百万円												
有形固定資産その他	12百万円																				
建物及び構築物	47百万円																				
有形固定資産その他	45百万円																				
ソフトウェア	12百万円																				
<p>3 研究開発費の総額 売上原価、販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">41百万円</p>	<p>3 研究開発費の総額 売上原価、販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">54百万円</p>																				
	<p>4 貸倒引当金繰入額の内訳は次のとおりであります。 主に、担保権の行使により処分された関係会社株式の求償権に係るものであります。</p>																				

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
発行済株式				
普通株式(千株)	33,137			33,137
自己株式				
普通株式(千株)	3,017	7,212	0	10,230

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加のうち主なものは、市場外取引による株式の取得7,211千株であります。

2 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
発行済株式				
普通株式(千株)	33,137		13,682	19,455
自己株式				
普通株式(千株)	10,230	13,682	23,912	0

(注) 1. 普通株式の発行済株式総数の減少13,682千株は、自己株式の消却によるものであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加13,682千株は、単元未満株式の買取りによるもの0千株と取締役会決議による取得13,682千株であります。

3. 普通株式の自己株式の株式数の減少23,912千株は、企業結合に伴う交付によるもの10,230千株、単元未満株式の売渡しによるもの0千株及び自己株式消却によるもの13,682千株であります。

2 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 6,469百万円	現金及び預金 2,193百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 610百万円	現金及び現金同等物 2,193百万円
現金及び現金同等物 5,859百万円	
2	2 合併により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 (株)カーチスホールディングス(連結)
	流動資産 5,335百万円
	固定資産 1,839百万円
	資産合計 7,175百万円
	流動負債 5,345百万円
	固定負債 4百万円
	負債合計 5,349百万円
3 株式の売却等により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳 (株)TZCS	3 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳 (株)イーマックス
流動資産 9,947百万円	流動資産 15,851百万円
固定資産 56,658百万円	固定資産 320百万円
資産合計 66,605百万円	資産合計 16,172百万円
流動負債 55,686百万円	流動負債 9,829百万円
固定負債 25百万円	固定負債 601百万円
負債合計 55,711百万円	負債合計 10,431百万円
	同社株式の売却価額 5,829百万円
	同社の現金及び現金同等物 548百万円
	差引：同社売却による収入 5,281百万円
4	4 株式の処分により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳 マルマン(株)(連結)
	流動資産 3,823百万円
	固定資産 535百万円
	資産合計 4,359百万円
	流動負債 1,382百万円
	固定負債 860百万円
	負債合計 2,243百万円
	(株)カーチスホールディングス(連結)
	流動資産 5,117百万円
	固定資産 1,354百万円
	資産合計 6,472百万円
	流動負債 5,038百万円
	固定負債 109百万円
	負債合計 5,148百万円

[次へ](#)

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
有形固定資産その他	897	379	517	有形固定資産その他	764	503	260
無形固定資産その他	443	126	317	無形固定資産その他	439	198	240
合計	1,340	505	835	合計	1,203	702	501
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内				1年内			
1年超				1年超			
合計				合計			
303百万円				333百万円			
553百万円				269百万円			
857百万円				602百万円			
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料				支払リース料			
減価償却費相当額				減価償却費相当額			
支払利息相当額				支払利息相当額			
364百万円				240百万円			
339百万円				230百万円			
40百万円				24百万円			
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			
(減損損失について)				(減損損失について)			
リース資産に配分された減損損失はありません。							
				ファイナンス・リース取引			
				所有権移転外ファイナンス・リース取引			
				(1) リース資産の内容			
				有形固定資産			
				システム開発関連事業におけるサーバー(工具、器具及び備品)であります。			
				(2) リース資産の減価償却の方法			
				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

種類	前連結会計年度 (平成20年3月31日)			当連結会計年度 (平成21年3月31日)		
	取得原価	連結貸借 対照表計上額	差 額	取得原価	連結貸借 対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式				0	0	0
小 計				0	0	0
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式	850	673	177	955	272	682
小 計	850	673	177	955	272	682
合 計	850	673	177	955	272	682

2. 時価評価されていない主な有価証券

(単位:百万円)

区分	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
	連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式	436	24

(デリバティブ取引関係)

1. 取引状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>1 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、為替予約取引であります。</p> <p>2 取引に対する取組方針 為替予約取引は仕入債務の将来の為替相場の変動によるリスクの回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>3 取引の利用目的 為替予約取引は外貨建の仕入債務における為替変動リスクを回避する目的で利用しております。</p> <p>4 取引に係るリスクの内容 為替予約取引は為替相場の変動によるリスクを有しております。</p> <p>5 取引に係るリスクの管理体制 デリバティブ取引に関する方針に従い、管理担当部門が決裁者の承認を得て行っております。</p> <p>6 取引の時価等に関する事項についての補足説明 「取引の時価等に関する事項」についての契約額等は、当該金額自体がデリバティブ取引に係わる市場リスク量を示すものではありません。</p>	<p>1 取引の内容 同左</p> <p>2 取引に対する取組方針 同左</p> <p>3 取引の利用目的 同左</p> <p>4 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>5 取引に係るリスクの管理体制 同左</p> <p>6 取引の時価等に関する事項についての補足説明 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)において、デリバティブ取引は全てヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)において、デリバティブ取引は全てヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)								
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び一部の連結子会社は、全国電子情報技術産業厚生年金基金に加入しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項 全国電子情報技術産業厚生年金基金は当該年金基金への要拠出額を退職給付とする退職給付会計に関する実務指針第33項の例外処理を行う制度であります。同基金の年金資産残高のうち、当社及び一部の連結子会社の掛金割合に基づく当連結会計年度末の年金資産残高は322百万円であります。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>14百万円</td> </tr> <tr> <td>厚生年金基金拠出金</td> <td>14百万円</td> </tr> </table>	退職給付費用	14百万円	厚生年金基金拠出金	14百万円	<p>1 採用している退職給付制度の概要 同左</p> <p>2 退職給付債務に関する事項 全国電子情報技術産業厚生年金基金は当該年金基金への要拠出額を退職給付とする退職給付会計に関する実務指針第33項の例外処理を行う制度であります。同基金の年金資産残高のうち、当社及び一部の連結子会社の掛金割合に基づく当連結会計年度末の年金資産残高は900百万円であります。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>17百万円</td> </tr> <tr> <td>厚生年金基金拠出金</td> <td>17百万円</td> </tr> </table>	退職給付費用	17百万円	厚生年金基金拠出金	17百万円
退職給付費用	14百万円								
厚生年金基金拠出金	14百万円								
退職給付費用	17百万円								
厚生年金基金拠出金	17百万円								

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
当社グループのストック・オプションに係る該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当社グループのストック・オプションに係る該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																																																
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <table border="1"> <tr><td colspan="2">繰延税金資産</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">615百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">389百万円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">109百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">83百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">198百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">368百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,764百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">259百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">1,504百万円</td></tr> </table> <table border="1"> <tr><td colspan="2">繰延税金負債</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">1,504百万円</td></tr> </table>	繰延税金資産		繰越欠損金	615百万円	貸倒引当金	389百万円	関係会社株式評価損	109百万円	投資有価証券評価損	83百万円	未払事業税	198百万円	その他	368百万円	繰延税金資産小計	1,764百万円	評価性引当額	259百万円	繰延税金資産合計	1,504百万円	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	百万円	その他	百万円	繰延税金負債合計	百万円	繰延税金資産の純額	1,504百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <table border="1"> <tr><td colspan="2">繰延税金資産</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,655百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">1,096百万円</td></tr> <tr><td>債務保証損失引当金</td><td style="text-align: right;">2,683百万円</td></tr> <tr><td>訴訟損失引当金</td><td style="text-align: right;">990百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">59百万円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">766百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">7,254百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">6,677百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">4百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">581百万円</td></tr> </table> <table border="1"> <tr><td colspan="2">繰延税金負債</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">31百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">31百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">550百万円</td></tr> </table>	繰延税金資産		繰越欠損金	1,655百万円	貸倒引当金	1,096百万円	債務保証損失引当金	2,683百万円	訴訟損失引当金	990百万円	未払事業税	59百万円	減損損失	766百万円	その他	2百万円	繰延税金資産小計	7,254百万円	評価性引当額	6,677百万円	その他有価証券評価差額金	4百万円	繰延税金資産合計	581百万円	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	百万円	その他	31百万円	繰延税金負債合計	31百万円	繰延税金資産の純額	550百万円
繰延税金資産																																																																	
繰越欠損金	615百万円																																																																
貸倒引当金	389百万円																																																																
関係会社株式評価損	109百万円																																																																
投資有価証券評価損	83百万円																																																																
未払事業税	198百万円																																																																
その他	368百万円																																																																
繰延税金資産小計	1,764百万円																																																																
評価性引当額	259百万円																																																																
繰延税金資産合計	1,504百万円																																																																
繰延税金負債																																																																	
その他有価証券評価差額金	百万円																																																																
その他	百万円																																																																
繰延税金負債合計	百万円																																																																
繰延税金資産の純額	1,504百万円																																																																
繰延税金資産																																																																	
繰越欠損金	1,655百万円																																																																
貸倒引当金	1,096百万円																																																																
債務保証損失引当金	2,683百万円																																																																
訴訟損失引当金	990百万円																																																																
未払事業税	59百万円																																																																
減損損失	766百万円																																																																
その他	2百万円																																																																
繰延税金資産小計	7,254百万円																																																																
評価性引当額	6,677百万円																																																																
その他有価証券評価差額金	4百万円																																																																
繰延税金資産合計	581百万円																																																																
繰延税金負債																																																																	
その他有価証券評価差額金	百万円																																																																
その他	31百万円																																																																
繰延税金負債合計	31百万円																																																																
繰延税金資産の純額	550百万円																																																																
<p>(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table border="1"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">1,294百万円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">210百万円</td></tr> <tr><td>流動負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> </table>	流動資産 - 繰延税金資産	1,294百万円	固定資産 - 繰延税金資産	210百万円	流動負債 - 繰延税金負債	百万円	固定負債 - 繰延税金負債	百万円	<p>(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table border="1"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">575百万円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">6百万円</td></tr> <tr><td>流動負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">31百万円</td></tr> </table>	流動資産 - 繰延税金資産	575百万円	固定資産 - 繰延税金資産	6百万円	流動負債 - 繰延税金負債	百万円	固定負債 - 繰延税金負債	31百万円																																																
流動資産 - 繰延税金資産	1,294百万円																																																																
固定資産 - 繰延税金資産	210百万円																																																																
流動負債 - 繰延税金負債	百万円																																																																
固定負債 - 繰延税金負債	百万円																																																																
流動資産 - 繰延税金資産	575百万円																																																																
固定資産 - 繰延税金資産	6百万円																																																																
流動負債 - 繰延税金負債	百万円																																																																
固定負債 - 繰延税金負債	31百万円																																																																
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table border="1"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.8%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">9.9%</td></tr> <tr><td>持分法による投資利益</td><td style="text-align: right;">2.3%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4.3%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">22.4%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.8%	評価性引当額の増減	9.9%	持分法による投資利益	2.3%	その他	4.3%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	22.4%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。</p>																																																		
法定実効税率	40.7%																																																																
(調整)																																																																	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.8%																																																																
評価性引当額の増減	9.9%																																																																
持分法による投資利益	2.3%																																																																
その他	4.3%																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	22.4%																																																																

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(共通支配下の取引等)

1. 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合及び事業分離の法的形式、取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

(株)TZファイナンス

… 宿泊券、観光券等のクーポン代金の精算代行業務

(株)MAG

… 不動産賃貸業務及び不動産の賃貸契約に対する保証業務

(株)バックオフィスサービス(以下BOSという。)

… 集金代行及び事務代行業務

(株)ガルガンチュア・アセット・マネジメント(以下GAMという。)

… 不動産賃貸事業及び子会社管理事業

(株)MAGねっと(新設分割設立会社)

… 不動産賃貸業務及び不動産の賃貸契約に対する保証業務

(2) 企業結合及び事業分離の法的形式

(株)TZファイナンスを分割会社、(株)Jファクター(当社の連結子会社)を承継会社とする会社分割

当社を存続会社、(株)MAGを消滅会社とする吸収合併

当社を完全親会社とし、BOSを完全子会社とする簡易株式交換

当社を存続会社、GAMを消滅会社とする吸収合併

(株)MAGねっと(現(株)MAGねっとホールディングス)の新設分割による子会社(新(株)MAGねっと)設立

(3) 取引の目的を含む取引の概要

グループのファクタリング事業を統合することで、事業の効率化を図ることを目的とし、平成20年4月1日付で(株)TZファイナンスが営む旅行クーポン事業部の営業を(株)Jファクターに移転いたしました。

従来、純粋持株会社の形態を採っておりました当社の収入は、子会社からの受取配当金等で構成されており、豊富なキャッシュフローを生まないことから、金融機関からの資金調達面で不利でありました。この問題を早期に解決するため、当社は、事業持株会社へと転換を図り、当社グループの中核に位置するまでに発展した(株)MAGがこれまで培ってきたネットワークを生かした事業を展開することで豊富なキャッシュフローの獲得を果たし、当社グループ内で効率的に資金運用することにより、グループ全体の企業価値の向上を目指すため、当社と(株)MAGは平成20年8月1日に合併いたしました。

当社及び当社グループ全体とBOSとが連携し、集金業務を一括集中させることにより、業務の合理化・効率化を進めることができるものと判断し、当社の大株主である(株)ケン・エンタープライズ(現QandCompany(株))の100%子会社であるBOSを平成20年7月30日に簡易株式交換により完全子会社化いたしました。

GAMは、当社の大株主である(株)ケン・エンタープライズ(現QandCompany(株))より、不動産賃貸事業及び子会社管理事業を承継し、新設された法人であります。また、GAMは(株)ケン・エンタープライズより、中古車の買取・販売事業を営む、上場会社である(株)カーチス(現(株)カーチスホールディングス)の株式及び自動車運転請負事業を営む、(株)エージェントの株式を承継しておりました。

本合併は、当社がこれまでに培ってきた経営財務戦略の立案、収益性の構造改革及び経営管理体制の整備のノウハウと経営資源を、GAMと経営統合することで、当社グループの企業価値・株主価値の向上を目指すものであります。また、(株)カーチス並びに(株)エージェントと連携することで、既に吸収合併した(株)MAGのネットワークを通じて、相互の事業に付随する情報提供及び販売協力を推進し、一層の収益力拡大を目指すため、当社とGAMは平成20年11月1日に合併いたしました。

なお、(株)カーチス(現(株)カーチスホールディングス)は、担保として差入れておりました当該株式

につき担保権が行使されたことにより、平成21年2月20日付で当社グループより除外となりました。当社は、平成20年8月1日の(株)MAGとの合併による事業持株会社化後、(株)MAGの行っていた不動産賃貸保証事業部門の業容拡大を進め、当業界において最大手となるなど急成長を遂げてきました。一方で、当該合併後の事業環境の変化により当社グループ全体における経営戦略の立案・策定が最重要課題となっております。

こうした状況の下、グループ全体の経営戦略策定とその経営戦略に沿った迅速な意思決定による機動的な業務執行ができる体制を構築するため、管理機能と業務執行機能の分離を行い、グループとしての更なる企業価値向上を目指すため、平成21年3月10日付で当社の不動産賃貸事業部門を新設分割し、持株会社体制へ移行いたしました。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会 平成15年10月31日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成19年11月15日公表分）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

3. 子会社株式の追加取得に関する事項（上記の株式交換のみ）

(1) 取得原価及びその内訳

取得原価は55百万円であり、その対価は全て自己株式であります。

(2) 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付株式数及びその評価額

株式の種類及び交換比率

普通株式 当社 1 : B O S 4,510.54

交換比率の算定方法

当社及びB O Sは、城山共同会計事務所を第三者機関として選定し、その算定結果（当社については市場株価平均法、B O SについてはD C F法）に基づき、両社協議のうえ、決定いたしました。

交付株式数及びその評価額

300株 55百万円

(3) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

該当事項はありません。

(4) 企業結合契約に規定される条件付取得対価の内容及び当該連結会計年度以降の会計処理方針

該当事項はありません。

(5) 取得原価のうち研究開発費等に配分され費用処理された金額及びその科目名

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

(単位:百万円)

	パソコン 関連製品 販売事業	システム 開発関連 事業	不動産 関連 事業	金融・ 投資 関連事業	スポーツ 用品等製造 販売事業	その他 事業	計	消去 又は全社	連結
売上高及び営業損益 売上高									
(1)外部顧客に対する 売上高	4,542	515	20,163	10,160	10,848	2,560	48,792		48,792
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	10	2,667	22	116	38	483	3,337	(3,337)	
計	4,553	3,182	20,185	10,277	10,886	3,043	52,130	(3,337)	48,792
営業費用	4,479	2,755	16,746	3,210	10,221	2,645	40,057	(1,394)	38,662
営業利益	74	427	3,439	7,066	665	398	12,072	(1,943)	10,129
資産、減価償却費およ び資本的支出									
(1)資産	759	1,878	23,072	31,907	6,403	3,678	67,701	2,766	70,468
(2)減価償却費	9	9	203	22	58	342	645	15	660
(3)資本的支出		55	58	39	59	2,673	2,887	9	2,897

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な製品及び事業内容

- (1) パソコン関連製品販売事業・・・パソコン本体・周辺機器・パーツ等の販売事業
- (2) システム開発関連事業・・・システム・ネットワークの開発・アウトソーシング事業
- (3) 不動産関連事業・・・不動産売買・不動産賃貸仲介・賃貸保証・不動産鑑定
評価事業、不動産の物件管理・賃貸管理
- (4) 金融・投資関連事業・・・投資事業、債権回収・企業再生事業、
卸金融・商業手形再割引事業
- (5) スポーツ用品等製造販売事業・・・ゴルフ用品販売事業、ヘルスケア用品販売事業
- (6) その他事業・・・販売促進を電話にて行うコールセンター事業、株式公
開準備を含む企業経営コンサルタント事業、情報提供
サービス事業、催事等の請負事業

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、755百万円であり、その主なものは、管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち消去又は全体の項目に含めた全社資産の金額は、1,527百万円であり、その主なものは親会社での余資運用資金（現預金）及び管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

(単位:百万円)

	不動産 関連事業	金融・投資 関連事業	パソコン関連 製品販売事業	システム開発 関連事業	スポーツ用品等 製造販売事業
売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する 売上高	6,930	6,625	4,758	2,011	6,577
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	11	1,478	6	615	0
計	6,942	8,103	4,764	2,626	6,577
営業費用	6,409	6,038	4,739	2,279	6,724
営業利益 又は営業損失()	532	2,064	25	347	147
資産、減価償却費 及び資本的支出					
(1)資産	6,539	26,253	982	1,457	
(2)減価償却費	211	135	3	29	101
(3)資本的支出		30		84	

	自動車 関連事業	その他事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する 売上高	13,667	1,678	42,248		42,248
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高		527	2,638	(2,638)	
計	13,667	2,205	44,887	(2,638)	42,248
営業費用	13,941	2,036	42,168	(1,302)	40,866
営業利益 又は営業損失()	274	169	2,718	(1,336)	1,382
資産、減価償却費 及び資本的支出					
(1)資産		1,988	37,220	(3,311)	33,908
(2)減価償却費	117	175	773	3	777
(3)資本的支出			115	1	116

(注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分の主な製品及び事業内容

- (1)不動産関連事業・・・不動産売買・不動産賃貸仲介・賃貸保証・不動産鑑定評価事業、
不動産の物件管理・賃貸管理
- (2)金融・投資関連事業・・・投資事業、債権回収・企業再生事業、卸金融・商業手形再割引事業
- (3)パソコン関連製品販売事業・・・パソコン本体・周辺機器・パーツ等の販売事業
- (4)システム開発関連事業・・・システム・ネットワークの開発・アウトソーシング事業
- (5)スポーツ用品等製造販売事業・・・ゴルフ用品販売事業、ヘルスケア用品販売事業
- (6)自動車関連事業・・・中古車買取・販売事業、自動車輸送事業
- (7)その他事業・・・販売促進を電話にて行うコールセンター事業、
株式公開準備を含む企業経営コンサルタント事業、
情報提供サービス事業、催事等の請負事業、集金代行業

3. 事業区分の変更

自動車関連事業は、第3四半期連結会計期間より連結子会社となりました、(株)カーチスホールディングスが営んでいる事業であるため、当該セグメントを新設いたしました。

4. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、776百万円であり、その主なものは、管理部門に係る費用であります。
5. 資産のうち消去又は全体の項目に含めた全社資産の金額は、15,001百万円であり、その主なものは親会社での余資運用資金（現預金）及び管理部門に係る資産等であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)において本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)において、海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	(株)SFCG	東京都中央区	79,149	金融業	(被所有)直接59.8	兼任2人		自己株式の取得(注1)	13,701		
								他社株償還特約付社債の償還	13,900	関係会社社債	1,100
								株式の売却(注2)	15,441		

上記の取引金額及び期末残高に消費税等は含まれておりません。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 会社法第165条第2項の規定に基づき、固定価格取引による自己株式の取得を行っております。
2. 平成19年12月26日付で当社の子会社であった(株)TCSを譲渡しております。なお、譲渡価額については、第三者機関の算定結果を参考にして決定しており、諸条件については以下の通りであります。
- 譲渡株式数123,700株 1株当たり譲渡価額124,828円 譲渡価額15,441,223,600円

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度から平成18年10月17日公表の、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第11号)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第13号)を適用しております。

この結果、従来の開示対象に加えて、連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引が開示対象に追加されております。

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	Q and C company(株)	東京都 中央区	100	子会社管理業 及び不動産賃 貸業	被所有 78.1	経営指導 資金の借入 役員の兼任 あり	資金の借入 (注1)	600	短期借入金	600
	(株)SFCG	東京都 中央区	79,149	金融業	被所有 直接 41.3 (注5)	資金の援助 債務保証 担保提供	利息の支払 (注1)	3	その他 流動負債	3
							資金の貸付 (注2)	14,611	破産更生債 権等(注3)	4,415
							利息の受取 (注2)	44	その他 流動資産	2
							債務保証及 び担保提供 (注4)	19,490		

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 資金の借入については、市場金利を勘案し、合理的に決定しております。また、担保の提供はありません。

(注2) 資金の貸付については、市場金利を勘案し、合理的に決定しております。また、担保の提供を受け入れておりません。

(注3) 当該破産更生債権に対し、合計4,415百万円の貸倒引当金を計上しております。また、当連結会計年度において合計4,415百万円の貸倒引当金繰入額を計上しております。

(注4) (株)SFCGが日本振興銀行(株)へ譲渡した貸付債権及び佐藤食品工業(株)へ発行した商業ペーパーに対して連帯保証したものであります。また、日本振興銀行(株)に子会社株式を担保として提供しております。

(注5) 平成21年2月23日付で(株)SFCGが民事再生法の適用を申請したことにより、同社が保有する当社の株式全てを担保権行使により取得しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
同一の 親会社 を持つ 会社	(株)東京SF キャピタル (株)SFCG の子会社)	東京都 中央区	10	金融業		資金の援助	資金の貸付 (注1)	4,100	その他 流動資産	37
							利息の受取 (注1)	37		
							担保の受入 及び担保権 の行使 (注1)	1,410		

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 資金の貸付については、市場金利を勘案し、合理的に決定しております。また、(株)SFCGが保有する当社株式を担保として受け入れましたが、平成21年2月23日付で(株)SFCGが民事再生法の適用を申請したことにより、当社は当該担保権を行使しております。

(ウ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びその 近親者	大島 健伸			当社代表取締役社長の父		当社グループの顧問	顧問料の支払(注1)	32		

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 顧問料の支払については、双方協議の上締結した契約書に基づき決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)		
親会社	㈱SFCG	東京都中央区	79,149	金融業	被所有 直接 41.3 (注5)	資金の援助 資金の借入	製品等の販売及びその他売上(注1)	4,724	破産更生債権等(注2)	112		
							資金の貸付(注3)	8,115				
							利息の受取(注3)	33				
							担保の受入及び担保権の行使(注3)	449			ソフトウェア	410
							資金の借入(注4)	14,229				
利息の支払(注4)	81	その他流動負債	3									

上記の取引金額及び期末残高に消費税等は含まれておりません。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 独立第三者間取引と同様の一般的取引条件で行っております。

(注2) 当該破産更生債権に対し、合計112百万円の貸倒引当金を計上しております。また、当連結会計年度において合計112百万円の貸倒引当金繰入額を計上しております。

(注3) 資金の貸付については、市場金利を勘案し、合理的に決定しております。また、ソフトウェア等を担保として受け入れましたが、平成21年2月23日付で㈱SFCGが民事再生法の適用を申請したことにより、当該担保権を行使しております。

(注4) 資金の借入については、市場金利を勘案し、合理的に決定しております。また、担保の提供はありません。

(注5) 平成21年2月23日付で㈱SFCGが民事再生法の適用を申請したことにより、同社が保有する当社の株式を担保権行使により取得しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	㈱塩見ホールディングス	東京都千代田区	2,534	不動産業及び建設業	所有 直接 30.1 (注2)	資金の援助	資金の貸付(注1)	550		
							利息の受取(注1)	35		

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 資金の貸付については、市場金利を勘案し、合理的に決定しております。また、担保の提供を受け入れておりません。

(注2) 所有会社は当社であります。平成20年8月29日付で、その保有する全株式を㈱SFCGへ譲渡しております。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の
子会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
同一の 親会社 を持つ 会社	佐藤食品 工業㈱ (株)SFCG の子会社)	愛知県 小牧市	3,672	健康食品の 製造・販売 事業		社債の 引受	社債の発行 (注1) 利息の支払 (注1)	5,000 100	社債 その他 流動負債	4,000 39
	(株)不動産 クレジット (株)SFCG の子会社)	東京都 中央区	48	金融業			事業譲渡 (注2) 譲渡資産の合計 譲渡負債の合計 譲渡対価 事業譲渡益	 10,973 0 12,573 1,600		

上記の取引金額及び期末残高に消費税等は含まれておりません。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注1) 社債の発行については、市場金利を勘案し、合理的に決定しており、返済期間は5年であります。
(注2) 不動産部門の譲渡であり、第三者が算定した譲渡対価に基づき、双方協議の上決定しております。

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及 びその 近親者	大島 健伸			当社代表取 締役社長の 父		当社グルー プの顧問	顧問料の 支払(注1)	29		

上記の取引金額及び期末残高に消費税等は含まれておりません。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注1) 顧問料の支払については、双方協議の上締結した契約書に基づき決定しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

Qand Company株式会社 (非上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	815.47円	1株当たり純資産額	336.87円
1株当たり当期純利益	247.48円	1株当たり当期純損失()	587.94円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)	当連結会計年度末 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	21,024	7,938
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	18,680	6,553
差額の主な内訳(百万円) 少数株主持分	2,343	1,384
普通株式の発行済株式総数(千株)	33,137	19,455
普通株式の自己株式数(千株)	10,230	0
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(千株)	22,907	19,455

2 1株当たり当期純利益又は当期純損失

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
当期純利益又は当期純損失()(百万円)	6,206	15,309
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失()(百万円)	6,206	15,309
期中平均株式数(千株)	25,077	26,038

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)										
<p>1. (株)MAGとの合併について</p> <p>当社は、平成20年5月23日の取締役会において、平成20年8月1日を期して、下記の通り当社の完全子会社である株式会社MAGと合併する決議をいたしました。</p> <p>なお、本合併については、会社法第796条第3項に定める簡易合併の規定により、合併契約に関する株主総会の承認を得ることなく行うものです。</p> <p>(1) 合併の目的</p> <p>純粋持株会社である当社の収入は、子会社からの受取配当金等で構成されており、豊富な営業キャッシュフローを生まないことから、金融機関からの資金調達面で不利であります。この問題を早期に解決するため、当社は、当社グループの中核に位置するまでに発展した、株式会社MAGを吸収合併することで、事業持株会社へと転換を図り、株式会社MAGがこれまで培ってきたネットワークを活かした事業を展開することで豊富なキャッシュフローの獲得を果たして、当社グループ内で効率的に資金運用することにより、当社グループ全体の企業価値・株主価値の向上を目指すものであります。</p> <p>(2) 合併方法</p> <p>本合併は、会社法第796条第3項に定める簡易合併及び同法第784条第1項に定める略式合併の規定により、当社および株式会社MAGにおいて合併契約に関する株主総会の承認を得ることなく行うものです。</p> <p>(3) 合併後の会社の名称</p> <p>株式会社MAGねっと</p> <p>(4) 合併比率</p> <p>株式会社MAGは当社の100%子会社であることから、合併比率の算定は行っておりません。</p> <p>(5) 発行する新株式数等</p> <p>本合併による新株式の発行はありません。</p> <p>(6) 増加すべき資本等</p> <p>合併による資本金及び総資産等への影響はございません。</p> <p>(7) 相手会社の概要(平成20年3月末現在)</p> <p>主な事業内容 ... 貸付保証及び不動産の物件調査・評価査定・鑑定</p> <table border="1" data-bbox="159 1321 478 1467"> <tr> <td>純資産</td> <td>1,292百万円</td> </tr> <tr> <td>総資産</td> <td>4,308百万円</td> </tr> <tr> <td>売上高</td> <td>4,933百万円</td> </tr> <tr> <td>当期利益</td> <td>1,186百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員数</td> <td>189名</td> </tr> </table> <p>(8) 合併の時期</p> <p>平成20年8月1日(予定)</p> <p>(9) 業績に与える影響</p> <p>完全子会社との合併であるため本合併による連結業績への影響はありません。</p>	純資産	1,292百万円	総資産	4,308百万円	売上高	4,933百万円	当期利益	1,186百万円	従業員数	189名	<p>当社は平成21年4月28日付にて、平成21年2月23日に民事再生手続開始の申立てを行い、再生手続廃止の決定がなされたために破産手続へと移行した(株)SFCG(以下、「SFCG」といいます。)の破産管財人より、当社に係るSFCGに対する担保権実行の否認(当該担保権実行により取得した当社株式13,682,483株の時価相当額約4,309百万円とその利息の支払い)、当社及び(株)ジャスティス債権回収、(株)Jファクターに係るSFCGに対する担保権実行の否認(当該担保権実行により取得した一般貸付債権の3割の約25,975百万円とその利息の支払い、ならびに同様に取得した子会社株式等その他の資産がSFCGに帰属することの確認)の申立てを東京地方裁判所に提起されました。</p> <p>上記の申立てについて、東京地方裁判所は否認請求申立事件であることから、平成21年5月19日付で原告の請求の一部を認容し、当社に対して3,967百万円とその利息の支払いを求める決定、の申立てについても同じく25,975百万円とその利息の支払いを求める、ならびに子会社株式等その他の資産がSFCGに帰属することを確認する決定を下しておりますが、当社は当該2件の担保実行について問題はないものと考えており、同年6月17日に異議申立てを行いました。</p> <p>また、(連結貸借対照表関係)に記載のとおり、当社グループ(当社及び当社子会社2社)は、日本振興銀行(株)より当社グループの保証債務が存在することの確認を求めて訴訟を提起されておりますが、これを要因として、当社は平成21年5月21日に一部の銀行預金の仮差押を受けました。同様に、当社子会社2社も一部の銀行預金等の仮差押を受けております。</p> <p>当社といたしましては、当該保証契約には法的な問題事由があるため当該保証契約は無効であると考えており、その旨を裁判手続きにおいて主張しております。</p>
純資産	1,292百万円										
総資産	4,308百万円										
売上高	4,933百万円										
当期利益	1,186百万円										
従業員数	189名										

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)										
<p>2. 連結子会社間の吸収分割について</p> <p>当社の連結子会社であります㈱Jファクター及びJファイナンス㈱は、平成20年2月1日開催の両社株主総会の決議に基づき、平成20年4月1日をもってJファイナンス㈱の旅行クーポン事業を会社分割し、㈱Jファクターが承継しております。</p> <p>なお、Jファイナンス㈱は、平成20年4月1日付で商号を㈱TZファイナンスに変更いたしました。</p> <p>(1) 吸収分割の目的</p> <p>㈱TZファイナンスが営む旅行クーポン事業部の営業を㈱Jファクターに移転し、グループのファクタリング事業を統合することで、事業の効率化を図ることを目的としております。</p> <p>(2) 吸収分割の要旨</p> <p>吸収分割会社：㈱TZファイナンス 吸収分割承継会社：㈱Jファクター 承認株主総会日：平成20年2月1日 効力発生日：平成20年4月1日</p> <p>(3) 吸収分割に際して交付する株式等 本分割に際し株式等は交付しない</p> <p>(4) 分割会社から移転した資産及び負債の内容</p> <table border="0"> <tr> <td>流動資産</td> <td>1,894百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>38百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,933百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>1,860百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,860百万円</td> </tr> </table>	流動資産	1,894百万円	固定資産	38百万円	計	1,933百万円	流動負債	1,860百万円	計	1,860百万円	
流動資産	1,894百万円										
固定資産	38百万円										
計	1,933百万円										
流動負債	1,860百万円										
計	1,860百万円										

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
株式会社Jファクター	第1回無担保社債	平成20年 5月30日		4,000	2.20	なし	(注)1 平成25年 4月15日
株式会社Jファクター	第2回無担保社債	平成20年 10月24日		6,250	5.00	なし	平成22年 10月23日
合計				10,250			

(注)1. 「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 (2)その他」に記載のとおり、繰上償還権が行使されているため、実際の償還期限は契約上の償還期限と異なる場合があります。

2. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
	6,250			4,000

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	32,537	1,074	3.5	
1年以内に返済予定の長期借入金	5,466	562	6.8	
1年以内に返済予定のリース債務		4	2.4	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	4,162	447	6.8	平成22年12月31日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)		9	2.4	平成24年3月31日
その他有利子負債				
合計	42,167	2,098		

(注)1. 「平均利率」については、期末借入残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	447			
リース債務	4	4		

(2) 【その他】

1. 連結決算日後の状況

該当事項はありません。

2. 当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	第2四半期 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	第3四半期 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	第4四半期 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)
売上高(百万円)	8,787	7,942	13,202	12,316
税金等調整前四半期純 利益金額又は税金等調 整前四半期純損失金額 ()(百万円)	1,634	209	1,345	15,648
四半期純利益金額又は 四半期純損失金額 ()(百万円)	509	351	755	15,203
1株当たり四半期純利 益金額又は1株当たり 四半期純損失金額 ()(円)	22.22	14.77	25.06	558.75

3. 訴訟

「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 連結財務諸表(連結貸借対照表関係)及び(重要な後発事象)」に記載のとおり、当社及び子会社2社は、日本振興銀行株式会社より、株式会社SFCG(以下、「SFCG」といいます。)が同社に譲渡した貸付債権について、当社グループが連帯保証を行う内容の保証契約を締結したとして、保証債務存在確認請求訴訟を提起されております。

また、当社は平成21年2月26日に、佐藤食品工業株式会社より、SFCGが発行したCPについて同社が民事再生手続開始を申立てたことを期限の利益喪失要因として、保証債務請求訴訟(CPの額面15億円)を提起されており、併せて、連結子会社である株式会社Jファクターが佐藤食品工業株式会社に発行している社債について繰上償還権が行使されております。これについては、上記日本振興銀行株式会社の請求訴訟に併合予定であり、当該訴訟上で当社の正当性を争ってまいります。

「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 連結財務諸表(重要な後発事象)」に記載のとおり、当社は、SFCG破産管財人弁護士より、SFCGから担保提供を受けていた当社株式を担保権実行したことに関し否認請求申立てが提起され、また、当社及び子会社2社についても、SFCG破産管財人弁護士より、SFCGから担保提供を受けていた一般貸付債権及び子会社株式等その他資産を担保権実行したことに関し否認請求申立てが提起されております。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	911	13
売掛金	3 135	3 34
関係会社短期貸付金	14,651	2,251
未収入金	3 2,489	3 1,249
前払費用	66	1
繰延税金資産	566	1
その他	3 14	11
貸倒引当金	-	100
流動資産合計	18,834	3,462
固定資産		
有形固定資産		
車両運搬具	-	0
減価償却累計額	-	-
車両運搬具(純額)	-	0
工具、器具及び備品	6	6
減価償却累計額	3	4
工具、器具及び備品(純額)	2	1
有形固定資産合計	2	1
無形固定資産		
商標権	77	45
ソフトウェア	15	13
電話加入権	1	1
無形固定資産合計	94	60
投資その他の資産		
投資有価証券	200	75
関係会社株式	14,383	11,339
関係会社社債	1,100	-
出資金	0	0
破産更生債権等	-	4,415
繰延税金資産	-	4
その他	1 40	1 55
貸倒引当金	-	4,415
投資その他の資産合計	15,724	11,476
固定資産合計	15,821	11,538
資産合計	34,655	15,001

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	15,520	3 4,366
1年内返済予定の長期借入金	2,963	-
未払金	3 4	17
未払費用	3 33	63
未払法人税等	20	19
預り金	1	5
債務保証損失引当金	-	6,354
訴訟損失引当金	-	1,184
その他	3 3	0
流動負債合計	18,547	12,012
固定負債		
長期借入金	3,374	-
固定負債合計	3,374	-
負債合計	21,922	12,012
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,109	7,609
資本剰余金		
その他資本剰余金	11,563	-
資本剰余金合計	11,563	-
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	14,748	4,613
利益剰余金合計	14,748	4,613
自己株式	19,687	0
株主資本合計	12,733	2,995
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	-	7
評価・換算差額等合計	-	7
純資産合計	12,733	2,988
負債純資産合計	34,655	15,001

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
営業収益		
不動産事業売上高	-	1 2,286
受取配当金	1 5,624	1 1,095
その他	1 195	1 102
営業収益合計	5,819	3,485
営業費用		
商標権償却費	32	31
その他	-	68
販売費及び一般管理費	2 722	2 2,633
営業費用合計	754	2,734
営業利益	5,065	751
営業外収益		
受取利息	397	1 274
受取手数料	-	45
雑収入	29	96
営業外収益合計	426	417
営業外費用		
支払利息	782	1 343
支払手数料	52	71
証券代行手数料	14	-
雑損失	17	131
営業外費用合計	867	545
経常利益	4,624	622
特別利益		
抱合せ株式消滅差益	-	894
関係会社株式売却益	2,430	548
関係会社株式処分益	-	355
その他	-	137
特別利益合計	2,430	1,935
特別損失		
固定資産処分損	-	0
関係会社株式評価損	2,499	-
関係会社株式売却損	-	1,586
貸倒引当金繰入額	-	3 4,415
債務保証損失引当金繰入額	-	6,299
訴訟損失引当金繰入額	-	1,184
特別損失合計	2,499	13,487
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	4,555	10,928
法人税、住民税及び事業税	1,875	794
過年度法人税等	-	1,373
法人税等調整額	56	511
法人税等合計	1,819	1,091
当期純利益又は当期純損失()	6,375	12,020

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	6,109	6,109
当期変動額		
合併による増加	-	1,500
当期変動額合計	-	1,500
当期末残高	6,109	7,609
資本剰余金		
その他資本剰余金		
前期末残高	11,563	11,563
当期変動額		
自己株式の処分	0	13,709
合併による増加	-	2,145
当期変動額合計	0	11,563
当期末残高	11,563	-
資本剰余金合計		
前期末残高	11,563	11,563
当期変動額		
自己株式の処分	0	13,709
合併による増加	-	2,145
当期変動額合計	0	11,563
当期末残高	11,563	-
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	8,372	14,748
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失()	6,375	12,020
合併による増加	-	9
自己株式の処分	-	5,922
自己株式の消却	-	1,409
当期変動額合計	6,375	19,361
当期末残高	14,748	4,613
利益剰余金合計		
前期末残高	8,372	14,748
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失()	6,375	12,020
合併による増加	-	9
自己株式の処分	-	5,922
自己株式の消却	-	1,409

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
当期変動額合計	6,375	19,361
当期末残高	14,748	4,613
自己株式		
前期末残高	5,983	19,687
当期変動額		
自己株式の取得	13,704	1,410
自己株式の処分	0	19,687
自己株式の消却	-	1,409
当期変動額合計	13,704	19,687
当期末残高	19,687	0
株主資本合計		
前期末残高	20,061	12,733
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失()	6,375	12,020
自己株式の取得	13,704	1,410
自己株式の処分	0	55
自己株式の消却	-	-
合併による増加	-	3,636
当期変動額合計	7,328	9,737
当期末残高	12,733	2,995
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	-	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	7
当期変動額合計	-	7
当期末残高	-	7
純資産合計		
前期末残高	20,061	12,733
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失()	6,375	12,020
自己株式の取得	13,704	1,410
自己株式の処分	0	55
自己株式の消却	-	-
合併による増加	-	3,636
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	7
当期変動額合計	7,328	9,745
当期末残高	12,733	2,988

【重要な会計方針】

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左</p>
<p>2 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 定率法 主な耐用年数は次のとおりであります。 建物..... 6～15年 工具器具備品..... 5～6年 (2) 無形固定資産 定額法 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 定率法 主な耐用年数は次のとおりであります。 建物.....15年 工具器具備品..... 3～8年 (2) 無形固定資産 同左</p>
<p>3 引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、 a)一般債権 貸倒実績率により、回収不能見込額を計上しております。 b)貸倒懸念債権及び破産更生債権等 個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>3 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左 (2) 債務保証損失引当金 債務保証等に係る損失に備えるため、損失負担見込額を計上しております。 (3) 訴訟損失引当金 訴訟に対する損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる額を計上しております。</p>
<p>4 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>4 リース取引の処理方法</p>
<p>5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっており、資産に係る控除対象外消費税等は、発生事業年度の期間費用としております。 (2) 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p>	<p>5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 同左 (2) 連結納税制度の適用 同左</p>

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>減価償却方法の変更 当事業年度より、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正法人税法に規定する減価償却方法により減価償却費を計上しております。 なお、この変更に伴う営業利益、経常利益、税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>	

【追加情報】

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>当社は、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に対する影響は軽微であります。</p>	

【注記事項】
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
1 投資不動産の減価償却累計額 1百万円	1 投資不動産の減価償却累計額 2百万円
2 偶発債務 (1) 関係会社のリース取引に対する保証 (株)T・ZONEコールセンター 117百万円 (株)T・ZONEリサーチ 617百万円 (2) 関係会社の借入金に対する保証 (株)Jファクター 2,030百万円 (3) 関係会社の借入金に対する保証予約 (株)イーマックス 240百万円 (4) 関係会社の債権流動化に対する連帯保証残高 (株)Jファクター 3,867百万円 (5) 関係会社の債権流動化に対する保証予約 (株)Jファクター 7,133百万円	2 偶発債務 (1) 関係会社等のリース取引に対する保証 416百万円 (2) ファクタリング事業の債務保証残高 1,178百万円 (3) 借入金等に対する保証 (株)AAA 760百万円 (株)SFCG 19,490百万円 マルマン(株) 930百万円 (合)白虎 1,000百万円 計 22,180百万円 (4) 上記(株)SFCGの債務保証については、平成21年3月6日、日本振興銀行(株)より、同社が平成21年1月に(株)SFCGとの間で、(株)SFCGが保有する貸付債権合計17,990百万円を日本振興銀行(株)に譲渡する債権譲渡契約を締結し、当該譲渡債権の債務者が日本振興銀行(株)に対して負う債務について連帯保証を行う内容の保証契約を当社グループ(当社及び当社子会社である(株)Jファクター、(株)ジャスティス債権回収)が締結したとして、当社グループの保証債務が存在することの確認を求めて訴訟を提起されております。 当社は、当該保証契約には法的な問題事由があるため当該保証契約は無効であると考えております。 なお、本保証債務について、当連結会計年度において今後発生する可能性のある損失の見積額を債務保証損失引当金として6,299百万円計上しておりますが、当該引当金は本保証債務の存在を容認したものではありません。保守的観点から計上したものです。
3 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には、区分掲記されたもののほか次のものがあります。 流動資産 売掛金 135百万円 未収入金 16百万円 その他 1百万円 流動負債 未払金 0百万円 未払費用 1百万円 その他 0百万円	3 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には、区分掲記されたもののほか次のものがあります。 流動資産 売掛金 6百万円 未収入金 1,204百万円 流動負債 短期借入金 4,346百万円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1 関係会社への売上高	5,819百万円	1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。	
		営業収益	1,217百万円
		受取利息	181百万円
		支払利息	75百万円
2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。		2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。	
支払手数料	140百万円	支払手数料	799百万円
役員報酬	41百万円	役員報酬	40百万円
給料手当	77百万円	給料手当	521百万円
法定福利費	16百万円	法定福利費	119百万円
租税公課	32百万円	販促広告費	272百万円
採用費	30百万円	貸倒引当金繰入額	262百万円
販促広告費	38百万円	債務保証損失引当金繰入額	173百万円
寄付金	301百万円	減価償却費	48百万円
おおよその割合		おおよその割合	
販売費	0%	販売費	70%
一般管理費	100%	一般管理費	30%
		3 貸倒引当金繰入額の内訳は次のとおりであります。主に、担保権の行使により処分された関係会社株式の求償権に係るものであります。	

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	3,017	7,212	0	10,230

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加のうち主なものは、市場外取引による株式の取得7,211千株であります。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	10,230	13,682	23,912	0

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加13,682千株は、単元未満株式の買取りによるもの0千株と取締役会決議による取得13,682千株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少23,912千株は、企業結合に伴う交付によるもの10,230千株、単元未満株式の売渡しによるもの0千株及び自己株式消却によるもの13,682千株であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																												
	<p>リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th style="width: 10%;">期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>無形固定資産その他</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">30百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">27百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	有形固定資産その他				無形固定資産その他				合計				1年内	百万円	1年超	百万円	合計	百万円	支払リース料	30百万円	減価償却費相当額	27百万円	支払利息相当額	4百万円
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																										
有形固定資産その他																													
無形固定資産その他																													
合計																													
1年内	百万円																												
1年超	百万円																												
合計	百万円																												
支払リース料	30百万円																												
減価償却費相当額	27百万円																												
支払利息相当額	4百万円																												

(有価証券関係)

前事業年度(平成20年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

内容	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社株式	1,140	3,740	2,600
関連会社株式	2,451	2,338	113
合計	3,592	6,078	2,486

当事業年度(平成21年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

内容	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社株式			
関連会社株式	356	440	84
合計	356	440	84

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																																												
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">558百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">476百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,043百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">476百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">566百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">566百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">流動資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">566百万円</td> </tr> </table>	繰延税金資産		繰越欠損金	558百万円	関係会社株式評価損	476百万円	その他	8百万円	繰延税金資産小計	1,043百万円	評価性引当額	476百万円	繰延税金資産合計	566百万円	繰延税金資産の純額	566百万円	流動資産 - 繰延税金資産	566百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">債務保証損失引当金</td> <td style="text-align: right;">2,563百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">1,655百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">訴訟損失引当金</td> <td style="text-align: right;">482百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">476百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,183百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">5,177百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">6百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">流動資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> </table>	繰延税金資産		債務保証損失引当金	2,563百万円	繰越欠損金	1,655百万円	訴訟損失引当金	482百万円	関係会社株式評価損	476百万円	未払事業税	1百万円	その他有価証券評価差額金	4百万円	繰延税金資産小計	5,183百万円	評価性引当額	5,177百万円	繰延税金資産合計	6百万円	繰延税金資産の純額	6百万円	流動資産 - 繰延税金資産	1百万円	固定資産 - 繰延税金資産	4百万円
繰延税金資産																																													
繰越欠損金	558百万円																																												
関係会社株式評価損	476百万円																																												
その他	8百万円																																												
繰延税金資産小計	1,043百万円																																												
評価性引当額	476百万円																																												
繰延税金資産合計	566百万円																																												
繰延税金資産の純額	566百万円																																												
流動資産 - 繰延税金資産	566百万円																																												
繰延税金資産																																													
債務保証損失引当金	2,563百万円																																												
繰越欠損金	1,655百万円																																												
訴訟損失引当金	482百万円																																												
関係会社株式評価損	476百万円																																												
未払事業税	1百万円																																												
その他有価証券評価差額金	4百万円																																												
繰延税金資産小計	5,183百万円																																												
評価性引当額	5,177百万円																																												
繰延税金資産合計	6百万円																																												
繰延税金資産の純額	6百万円																																												
流動資産 - 繰延税金資産	1百万円																																												
固定資産 - 繰延税金資産	4百万円																																												
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">20.4%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">評価性引当金額の増減</td> <td style="text-align: right;">8.2%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">連結法人税個別帰属額</td> <td style="text-align: right;">50.4%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">その他</td> <td style="text-align: right;">1.6%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">39.9%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		受取配当金等永久に益金に算入されない項目	20.4%	評価性引当金額の増減	8.2%	連結法人税個別帰属額	50.4%	その他	1.6%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	39.9%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。</p>																														
法定実効税率	40.7%																																												
(調整)																																													
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	20.4%																																												
評価性引当金額の増減	8.2%																																												
連結法人税個別帰属額	50.4%																																												
その他	1.6%																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	39.9%																																												

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

「1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 (企業結合等関係)」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	555.86円	1株当たり純資産額	153.61円
1株当たり当期純利益	254.24円	1株当たり当期純損失()	461.63円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前事業年度末 (平成20年3月31日)	当事業年度末 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	12,733	2,988
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	12,733	2,988
普通株式の発行済株式総数(千株)	33,137	19,455
普通株式の自己株式数(千株)	10,230	0
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	22,907	19,455

2 1株当たり当期純利益又は当期純損失

	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
当期純利益又は当期純損失()(百万円)	6,375	12,020
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失()(百万円)	6,375	12,020
期中平均株式数(千株)	25,077	26,038

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)										
<p>1. (株)MAGとの合併について</p> <p>当社は、平成20年5月23日の取締役会において、平成20年8月1日を期して、下記の通り当社の完全子会社である株式会社MAGと合併する決議をいたしました。</p> <p>なお、本合併については、会社法第796条第3項に定める簡易合併の規定により、合併契約に関する株主総会の承認を得ることなく行うものです。</p> <p>(1) 合併の目的</p> <p>純粋持株会社である当社の収入は、子会社からの受取配当金等で構成されており、豊富な営業キャッシュフローを生まないことから、金融機関からの資金調達の面で不利であります。この問題を早期に解決するため、当社は、当社グループ内の中核に位置するまでに発展した、株式会社MAGを吸収合併することで、事業持株会社へと転換を図り、株式会社MAGがこれまで培ってきたネットワークを活かした事業を展開することで豊富なキャッシュフローの獲得を果たして、当社グループ内で効率的に資金運用することにより、当社グループ全体の企業価値・株主価値の向上を目指すものであります。</p> <p>(2) 合併方法</p> <p>本合併は、会社法第796条第3項に定める簡易合併及び同法第784条第1項に定める略式合併の規定により、当社および株式会社MAGにおいて合併契約に関する株主総会の承認を得ることなく行うものです。</p> <p>(3) 合併後の会社の名称</p> <p>株式会社MAGねっと</p> <p>(4) 合併比率</p> <p>株式会社MAGは当社の100%子会社であることから、合併比率の算定は行っておりません。</p> <p>(5) 発行する新株式数等</p> <p>本合併による新株式の発行はありません。</p> <p>(6) 相手会社の概要(平成20年3月末現在)</p> <p>主な事業内容 ...貸付保証及び不動産の物件調査・評価査定・鑑定</p> <table border="0"> <tr> <td>純資産</td> <td>1,292百万円</td> </tr> <tr> <td>総資産</td> <td>4,308百万円</td> </tr> <tr> <td>売上高</td> <td>4,933百万円</td> </tr> <tr> <td>当期利益</td> <td>1,186百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員数</td> <td>189名</td> </tr> </table> <p>(7) 合併の時期</p> <p>平成20年8月1日(予定)</p>	純資産	1,292百万円	総資産	4,308百万円	売上高	4,933百万円	当期利益	1,186百万円	従業員数	189名	<p>当社は平成21年4月28日付にて、平成21年2月23日に民事再生手続開始の申立てを行い、再生手続廃止の決定がなされたために破産手続へと移行した(株)SFCG(以下、「SFCG」といいます。)の破産管財人より、当社に係るSFCGに対する担保権実行の否認(当該担保権実行により取得した当社株式13,682,483株の時価相当額約4,309百万円とその利息の支払い)、当社及び(株)ジャスティス債権回収、(株)Jファクターに係るSFCGに対する担保権実行の否認(当該担保権実行により取得した一般貸付債権の3割の約25,975百万円とその利息の支払い、ならびに同様に取得した子会社株式等その他の資産がSFCGに帰属することの確認)の申立てを東京地方裁判所に提起されました。</p> <p>上記の申立てについて、東京地方裁判所は否認請求申立事件であることから、平成21年5月19日付で原告の請求の一部を認容し、当社に対して3,967百万円とその利息の支払いを求める決定、の申立てについても同じく25,975百万円とその利息の支払いを求める、ならびに子会社株式等その他の資産がSFCGに帰属することを確認する決定を下しておりますが、当社は当該2件の担保実行について問題はないものと考えており、同年6月17日に異議申立てを行いました。</p> <p>また、(貸借対照表関係)に記載のとおり、当社グループ(当社及び当社子会社2社)は、日本振興銀行(株)より当社グループの保証債務が存在することの確認を求めて訴訟を提起されておりますが、これを要因として、当社は平成21年5月21日に一部の銀行預金の仮差押を受けました。同様に、当社子会社2社も一部の銀行預金等の仮差押を受けております。</p> <p>当社といたしましては、当該保証契約には法的な問題事由があるため当該保証契約は無効であると考えており、その旨を裁判手続きにおいて主張しております。</p>
純資産	1,292百万円										
総資産	4,308百万円										
売上高	4,933百万円										
当期利益	1,186百万円										
従業員数	189名										

【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

(百万円)

資産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額	当期償却額	差引当期末 残高
有形固定資産							
建物		0	0			0	
車両運搬具		0		0			0
工具、器具及び備品	6	18	18	6	4	3	1
有形固定資産計	6	46	46	6	4	4	1
無形固定資産							
商標権	320			320	274	31	45
ソフトウェア	19	259	257	21	7	43	13
電話加入権	1			1			1
無形固定資産計	340	163	162	342	281	75	60

(注) 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

ソフトウェア 自社利用ソフトウェア 158千円

なお、当期増加額には、株式会社MAGとの合併により、工具、器具及び備品12百万円、ソフトウェア100百万円の増加額を含んでおります。また、当期減少額には、株式会社MAGねっとの新設分割による工具、器具及び備品18百万円、ソフトウェア257百万円の減少額を含んでおります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金		5,084		567	4,516
債務保証損失引当金		6,515		160	6,354
訴訟損失引当金		1,184			1,184

(注) 貸倒引当金及び債務保証損失引当金の「当期減少額(その他)」は、会社分割に伴う減少額であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

種別	金額(百万円)
現金	
預金	
当座預金	7
普通預金	5
別段預金	1
計	13
合計	13

売掛金

相手先別内訳

相手先名	金額(百万円)
(株)T・ZONEストラテジィ	3
(株)T・ZONEコールセンター	1
(株)ジャスティス債権回収	1
(株)Jファクター	1
その他	26
合計	34

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円) A	当期発生高 (百万円) B	当期回収高 (百万円) C	次期繰越高 (百万円) D	回収率(%) $\frac{C}{A+B} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{A+D}{B}$ 365
135	134	235	34	87.2	230.7

未収入金

相手先名	金額(百万円)
(株)ジャスティス債権回収	559
(株)Jファクター	486
(株)T・ZONEストラテジィ	107
(株)T・ZONEリサーチ	48
(株)東京SFキャピタル	37
(株)IOMA REAL ESTATE	4
その他	6
合計	1,249

関係会社短期貸付金

相手先名	金額(百万円)
(株)Jファクター	2,238
その他	13
合計	2,251

関係会社株式

銘柄	金額(百万円)
(株)MAGねっと	3,507
(株)ジャスティス債権回収	2,730
(株)Jファクター	1,666
(株)T・ZONEストラテジィ	1,091
(株)プロパティーマネージメント	740
(株)ジャック・アンド・ベティ・トレーディング	622
(株)Iファクター	500
その他	482
合計	11,339

破産更生債権等

相手先名	金額(百万円)
(株)SFCG	4,415
合計	4,415

短期借入金

相手先名	金額(百万円)
(株)プロパティーマネージメント	1,405
(株)ジャック・アンド・ベティ・トレーディング	1,173
Q and Company(株)	600
(株)ジャスティス債権回収	550
その他	638
合計	4,366

(3)【その他】

1. 決算日後の状況

該当事項はありません。

2. 訴訟

「第5 経理の状況 2. 財務諸表等 財務諸表（貸借対照表関係）及び（重要な後発事象）」に記載のとおり、当社及び子会社2社は、日本振興銀行株式会社より、株式会社SFCG（以下、「SFCG」といいます。）が同社に譲渡した貸付債権について、当社グループが連帯保証を行う内容の保証契約を締結したとして、保証債務存在確認請求訴訟を提起されております。

また、当社は平成21年2月26日に、佐藤食品工業株式会社より、SFCGが発行したCPについて同社が民事再生手続開始を申立てたことを期限の利益喪失要因として、保証債務請求訴訟（CPの額面15億円）を提起されております。これについては、上記日本振興銀行株式会社の請求訴訟に併合予定であり、当該訴訟上で当社の正当性を争ってまいります。

「第5 経理の状況 2. 財務諸表等 財務諸表（重要な後発事象）」に記載のとおり、当社は、SFCG破産管財人弁護士より、SFCGから担保提供を受けていた当社株式を担保権実行したことに關し否認請求申立てが提起され、また、当社及び子会社2社についても、SFCG破産管財人弁護士より、SFCGから担保提供を受けていた一般貸付債権及び子会社株式等その他資産を担保権実行したことに關し否認請求申立てが提起されております。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで																				
定時株主総会	6月中																				
基準日	3月31日																				
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日																				
1単元の株式数	100株																				
単元未満株式の買取り																					
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部																				
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社																				
取次所																					
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額																				
公告掲載方法	当会社の公告は、電子公告により行う。やむを得ない事由により、電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行う。なお、電子公告は当社ホームページに掲載するものとし、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.magnet-hd.co.jp																				
株主に対する特典	<p>毎年3月31日現在の株主及び実質株主に対し、優待券を年1回、以下の基準により発行します。</p> <p>(1) 贈呈基準 株の保有年数に応じて3年後迄は以下のとおり優待券の金額を増やし、4年目以降は3年目と同額の優待券の贈呈します。 また、1,000株以上を3年以上保有された株主様には優待券に加えて1万円相当の商品を、同様に1万株以上を3年以上保有された株主様には同5万円相当の商品を贈呈します。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>1年未満</th> <th>1年以上</th> <th>2年以上</th> <th>3年以上</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>100～1,000株未満</td> <td>1,000円分</td> <td>1,500円分</td> <td>2,000円分</td> <td>2,500円分</td> </tr> <tr> <td>1,000～1万株未満</td> <td>3,000円分</td> <td>4,000円分</td> <td>5,000円分</td> <td>5,000円分 + 追加ボーナス (1万円相当商品)</td> </tr> <tr> <td>1万株以上</td> <td>5,000円分</td> <td>10,000円分</td> <td>15,000円分</td> <td>15,000円分 + 追加ボーナス (5万円相当商品)</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 取扱商品 株T・ZONEストラテジイの店頭商品及び同会社のホームページ掲載商品</p> <p>(3) ご利用方法 当社より対象株主様に優待券を郵送し、通常のオンラインショッピング(通販方式)でT・ZONE PC DIY SHOPの商品をご購入いただきます。 なお、優待券は代金の一部として精算させていただき、お釣りはお出しできません。</p>		1年未満	1年以上	2年以上	3年以上	100～1,000株未満	1,000円分	1,500円分	2,000円分	2,500円分	1,000～1万株未満	3,000円分	4,000円分	5,000円分	5,000円分 + 追加ボーナス (1万円相当商品)	1万株以上	5,000円分	10,000円分	15,000円分	15,000円分 + 追加ボーナス (5万円相当商品)
	1年未満	1年以上	2年以上	3年以上																	
100～1,000株未満	1,000円分	1,500円分	2,000円分	2,500円分																	
1,000～1万株未満	3,000円分	4,000円分	5,000円分	5,000円分 + 追加ボーナス (1万円相当商品)																	
1万株以上	5,000円分	10,000円分	15,000円分	15,000円分 + 追加ボーナス (5万円相当商品)																	

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の受渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社の金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等は、Q and Company 株式会社であります。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 自 平成19年4月1日 (第33期) 至 平成20年3月31日	平成20年6月26日 関東財務局長に提出
(2) 有価証券報告書 の訂正報告書	平成19年6月28日提出及び上記(1)の有価証券 報告書に係る訂正報告書	平成20年9月5日 関東財務局長に提出
(3) 四半期報告書 及び確認書	第34期第1四半期 自 平成19年4月1日 至 平成20年6月30日	平成20年8月12日 関東財務局長に提出
	第34期第2四半期 自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日	平成20年11月14日 関東財務局長に提出
	第34期第3四半期 自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日	平成21年2月12日 関東財務局長に提出
(4) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項 第7号の3(合併)の規定に基づく臨時報告書	平成20年5月26日
	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項 第3号(特定子会社の異動)の規定に基づく臨時 報告書	平成20年6月16日
	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項 第7号の3(合併)の規定に基づく臨時報告書	平成20年9月26日
	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第1項 及び第2項第9号(代表取締役の異動)の規定に 基づく臨時報告書	平成20年10月31日
	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項 第3号(親会社の異動)の規定に基づく臨時報告 書	平成20年11月13日
	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項 第3号(特定子会社の異動)の規定に基づく臨時 報告書	平成21年1月9日
	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項 第7号の2(会社分割)の規定に基づく臨時報告 書	平成21年2月10日
	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項 第3号及び第4号(親会社及び主要株主の異動) の規定に基づく臨時報告書	平成21年2月25日
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項 第3号(特定子会社の異動)の規定に基づく臨時 報告書	平成21年2月27日	
		関東財務局長に提出
(5) 臨時報告書 の訂正報告書	平成21年2月25日提出上記(4)の臨時報告書に 係る訂正報告書	平成21年2月27日 関東財務局長に提出
(6) 自己株券買付状況報告書		平成21年4月3日 関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月24日

株式会社T・ZONEホールディングス
取締役会 御中

明誠監査法人

指定社員 公認会計士 西谷 富士夫
業務執行社員

指定社員 公認会計士 市原 豊
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社T・ZONEホールディングスの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。

監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社T・ZONEホールディングス及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 重要な後発事象に関する注記に記載のとおり、会社は平成20年5月23日開催の取締役会において、平成20年8月1日を期して会社の100%子会社である株式会社MAGを吸収合併することを決議している。
2. 重要な後発事象に関する注記に記載のとおり、会社の連結子会社の(株)Jファクター及びJファイナンス(株)は、平成20年4月1日をもってJファイナンス(株)の旅行クーポン事業を会社分割し、(株)Jファクターに承継している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月24日

株式会社MAGネットホールディングス
(旧会社名 株式会社T・ZONEホールディングス)
取締役会 御中

明誠監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 西谷 富士夫

指定社員
業務執行社員 公認会計士 市原 豊

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社MAGネットホールディングス(旧会社名 株式会社T・ZONEホールディングス)の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。

監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社MAGネットホールディングス(旧会社名 株式会社T・ZONEホールディングス)及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に関する注記に記載のとおり、会社は平成21年4月28日付にて、(株)SFCGの破産管財人より、会社に係る(株)SFCGに対する担保権実行の否認(当該担保権実行により取得した会社の株式13,682,483株の時価相当額約43億09百万円とその利息の支払い)、会社及び(株)ジャスティス債権回収、(株)Jファクターに係る(株)SFCGに対する担保権実行の否認(当該担保権実行により取得した一般貸付債権の3割の約259億75百万円とその利息の支払い、ならびに同様に取得した子会社株式等その他の資産が(株)SFCGに帰属することの確認)を求め訴訟を東京地方裁判所に提起され、平成21年5月19日付で については原告の請求の一部を、 については原告の請求を認める決定を受けているが、会社は当該2件の担保実行について問題はないものと考えており、平成21年6月17日に異議申立てを行った。また、日本振興銀行(株)より会社及び子会社2社に対して保証債務存在確認訴訟が提起され、これを要因として、会社は平成21年5月21日に一部の銀行預金の仮差押を受け、同様に子会社2社も一部の銀行預金等の仮差押を受けているが、会社は当該保証契約には法的な問題があるため無効で

あると考え、その旨を裁判手続きにおいて主張している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社MAGネットホールディングス(旧会社名 株式会社T・ZONEホールディングス)の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社MAGネットホールディングス(旧会社名 株式会社T・ZONEホールディングス)が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月24日

株式会社T・ZONEホールディングス
取締役会 御中

明誠監査法人

指定社員 公認会計士 西谷 富士夫
業務執行社員

指定社員 公認会計士 市原 豊
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社T・ZONEホールディングスの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第33期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社T・ZONEホールディングスの平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に関する注記に記載のとおり、会社は平成20年5月23日開催の取締役会において、平成20年8月1日を期して会社の100%子会社である株式会社MAGを吸収合併することを決議している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月24日

株式会社MAGねっとホールディングス
(旧会社名 株式会社T・ZONEホールディングス)
取締役会 御中

明誠監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 西谷 富士夫

指定社員
業務執行社員 公認会計士 市原 豊

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社MAGねっとホールディングス(旧会社名 株式会社T・ZONEホールディングス)の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第34期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社MAGねっとホールディングス(旧会社名 株式会社T・ZONEホールディングス)の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に関する注記に記載のとおり、会社は平成21年4月28日付にて、(株)SFCGの破産管財人より、会社に係る(株)SFCGに対する担保権実行の否認(当該担保権実行により取得した会社の株式13,682,483株の時価相当額約43億09百万円とその利息の支払い)、会社及び(株)ジャスティス債権回収、(株)Jファクターに係る(株)SFCGに対する担保権実行の否認(当該担保権実行により取得した一般貸付債権の3割の約259億75百万円とその利息の支払い、ならびに同様に取得した子会社株式等その他の資産が(株)SFCGに帰属することの確認)を求め訴訟を東京地方裁判所に提起され、平成21年5月19日付で については原告の請求の一部を、 については原告の請求を認める決定を受けているが、会社は当該2件の担保実行について問題はないものと考えており、平成21年6月17日に異議申立てを行った。また、日本振興銀行(株)より会社及び子会社2社に対して保証債務存在確認訴訟が提起され、これを要因として、会社は平成21年5月21日に一部の銀行預金の仮差押を受け、同様に子会社2社も一部の銀行預金等の仮差押を受けているが、会社は当該保証契約には法的な問題があるため無効であると考え、その旨を裁判手続きにおいて主張している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。